

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0194

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海難審判に必要な経費			担当部局庁	海難審判所			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 長谷川 浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海難審判法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難事件の調査及び海難審判の開廷を任務とし、海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する裁決(懲戒)をもって海難事件発生防止に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる海難について、①理事官による海難事件に関する調査及び海難審判実施の申立て、②審判官による海難審判の開廷及び裁決の言渡し、③裁決結果に基づき、海事従事者(海技士免状、小型船舶操縦士免許、水先人免状所有者)に対する懲戒の執行を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	27	28	26	25.5	26.8		
	執行額	26	26	25					
	執行率(%)	96%	93%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	93%	96%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0.3	0.3	複合機新替のための経費により審判庁費が増額となった。					
職員旅費		0.9	0.9						
海難審判臨検旅費		9.1	9.1						
証人等旅費		0.2	0.2						
審判庁費		15.1	16.3						
その他		0.1	0.1						
計		25.5	26.8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	海難事件の立件件数を平成32年度までに初期値から1割削減した936件以下に減少させる。	海難事件の立件件数(初期値、1,040件は、23~27年度の平均件数)	成果実績	件	982	904	849	-	-
			目標値	件	936	936	936	-	936
			達成度	%	95	103	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事務取扱状況報告書(平成23年4月から同31年3月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海難審判裁決件数	活動実績	件		369	292	314	-		
	当初見込み	件		325	292	337	325		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	各年度の執行額／各年度の裁決件数	単位当たりコスト					円	70,043	88,042
		計算式	執行額/ 採決件数		25,845,953/369	25,708,137/292	24,698,340/314	25,502,000/325	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値						
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
					-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>海難が海技士等の故意又は過失により発生した場合は、海難の原因となる行為を行った海技士等に対し、裁決をもって懲戒を行うこととしている。裁決書は、複数の海難原因の中から、懲戒の理由であり海難の発生防止に最も有効となる発生原因や過失行為の内容など、海難の発生防止に役立つ情報や教訓が記載されており、この裁決を通じて海難の発生防止に寄与している。</p>								
取組事項	分野:	-							
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

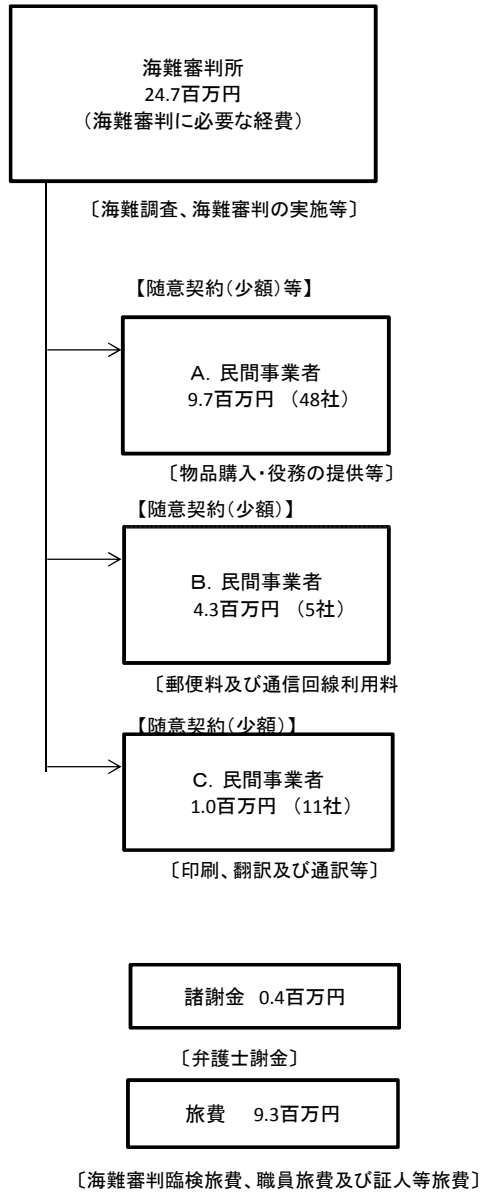
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、裁決による懲戒(行政処分)を通じて、海難の防止に寄与することである。これは広く国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	裁決による懲戒(行政処分)は、国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体、民間等に委ねる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海難審判法に基づき行われている事業であり、裁決をもって懲戒(行政処分)することによって、海難の防止に寄与している。このことから必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争を原則とし、応札者を増やすため、応募要件を見直すなどしており、競争性は十分確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかどうか事前に十分精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性・優先度等の精査を厳しく行っただうえで執行し、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の効率性において、競争性を十分に確保した調達を行い、また費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているかどうかという点についても、毎年事前に十分な精査を行っているが、さらなる効率性について検討する余地があるとは考えている。	
	改善の方向性	海難審判を実施するにあたり、年間に使用する機器等の確保及び保守については、再リース契約を活用し、全地方分を一括で契約している。また、昨年度同様、個々の海難事件に必要な経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるために必要な経費、方法等を把握している。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一 善部	内事 容業	一定のコスト削減は図られているが、調達方法を改善するなど、コスト縮減に向けた努力は継続するべき	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善 改 行	等執	所見を踏まえ、一般競争入札の更なる導入、競争性の確保等により、調達方法の改善を図り、コスト縮減に努める。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	465	平成23年度	440	平成24年度	475	平成25年度	200
平成26年度	194	平成27年度	198	平成28年度	210	平成29年度	0201
平成30年度	0200						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)リコー			B.日本郵便株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	審判庁費	複写機9台賃貸借及び保守料	1.6	審判庁費	郵便料金	2.4
	計		1.6	計		2.4
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

	チェック	
--	------	--

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リコー	2010801012579	複合機賃貸借及び保守料	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	キャンマーケティング ジャパン株式会社	5010401008297	トナー外購入	1.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	会計課との共同契約
3	日本総合システム株式 会社	5011101016383	電子海図等購入	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	デュプロ株式会社	6013301013580	消耗品購入	1	随意契約 (少額)	-	98.9%	
5	ソニービジネスソ リューション株式会 社	9010401044198	備品等購入	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	三洋商事(株)	5010001044528	紙海図購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)東洋信号通信 社	3020001027946	AIS情報リアルタイム表示 サイトの利用	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	財団法人新日本検 定協会	9010401044198	鑑定料	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	有限責任事業組合 エアアイスライブ ジャパン	-	AISデータ購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	株式会社ヤマダ電機	4070001011201	備品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	0101000111257	郵便料	2.4	その他	-	-	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線利用料	1.2	その他	-	-	
3	西日本電信電話株式会社	7120001077523	通信回線利用料	0.3	その他	-	-	
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線利用料	0.3	その他	-	-	
5	ヤマト運輸(株)	1010001092605	配送料	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)レム・サプライ	5290001031829	翻訳料	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
2	株式会社エムア	9050001026329	印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
3	国際通訳(株)	4120001117488	通訳・翻訳料	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
4	株式会社沖縄コングレ	9360001011530	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	個人A	-	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	個人B	-	通訳料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
7	個人C	-	通訳料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
8	個人D	-	通訳料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)日本翻訳センター	4010001033721	翻訳料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
10	株式会社インターグループ	8120001060882	翻訳料	0	随意契約 (少額)	-	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0195

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航路標識整備事業			担当部局庁	海上保安庁交通部		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 課長 坂本 潤一郎		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号、24号 航路標識法第2条			関係する計画、通知等	第3次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画		
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全の確保を図るために行う航路標識に関する事務(灯台その他の航路標識の建設、保守及び運用)の遂行を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、AIS(船舶自動識別装置)を始めとする新たな情報技術を活用して海上交通センターの機能拡充を図っているほか、今後予想される大規模地震、津波等の発生時においても航路標識機能を確保するため、航路標識の防災対策(耐震補強、耐波浪補強)等を行っている。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4,548	8,198	7,631	5,955	5,839
		補正予算	1,184	631	2,571	-	-
		前年度から繰越し	2,308	2,007	2,495	3,263	-
		翌年度へ繰越し	▲ 2,007	▲ 2,495	▲ 3,263	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	6,033	8,341	9,434	9,218	5,839
	執行額	5,427	8,016	8,577	-	-	
	執行率 (%)	90%	96%	91%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	91%	84%	-	-	
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	船舶交通安全基盤整備事業費	4,914	4,718	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,975			
	船舶交通安全基盤維持管理費	1,041	1,121				
	その他	0	0				
	計	5,955	5,839				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を平成32年度までに少なくとも2,000隻未満とする。	海難隻数		成果実績	隻	2,007	1,959	2,178	-
目標値				隻	2,000	2,000	2,000	-	2,000
達成度				%	99.7	100	91.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数		成果実績	隻	0	0	0	-
目標値				隻	0	0	0	-	0
達成度				%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	我が国周辺で発生する船舶事故のうち小型船舶における事故隻数を平成30年度までに少なくとも940隻以下に減少させる。	小型船舶における海難隻数(不可抗力によるものを除く)		成果実績	隻	1,071	983	1,090	-
目標値				隻	940	940	940	-	940
達成度				%	88	96	86	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	航路標識整備事業の実施箇所数		活動実績	箇所	290	260	587	-	-
当初見込み			箇所	286	257	471	455	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	航路標識の防災対策(耐震補強・耐波浪補強)実施箇所数(対象基数535基)		活動実績	基	439	459	486	-	-
当初見込み			基	439	459	486	511	535	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の実施箇所数)		単位当たりコスト	百万円	19	30	14	13	
計算式			X/Y	5,427/290	8,016/260	8,577/587	5,956/455		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		災害発生時における海上輸送ルート ¹ の安全確保を図り船舶交通の被害の最小化を図るため、船舶の航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備を推進する。 【社会資本整備重点計画第2章 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減することに関する指標】	実績値	%	81	84	90	-	100
目標値	基		185	193	205	-	229		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施することによって船舶の安全航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備率が上昇し、結果として社会資本整備重点計画の目標のひとつである災害特性や地域の脆弱性に応じた災害等のリスクを低減することができる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通航の効率化及び事故の防止のための事業であることから、必要不可欠な事業である。利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置等を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札参加資格の等級要件拡大や発注ロットの拡大等を行い、競争性を高めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航路標識等の改良工事に使用していることから必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由については、入札不調や仕様の見直しによる低廉化であること及び航路標識を廃止後利用者に引き継ぐなどして撤去費を削減した結果であることから妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由については、工所用資材の納期が遅延したことや関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したこと等によりやむを得ないものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業単位ごとの標識の数、規模や設置環境に捉われず、全国規模で一括購入が可能な機器等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化を努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航路標識の施設・機器の整備においてコストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航路標識整備事業の実施にあたっては、調達コストの縮減のほか、海難の発生状況、船舶の通航実態、利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の合理化及び必要性の低下した航路標識の廃止により整備・維持コストの縮減を図っている。 今後も引き続き、財政上の制約も踏まえつつコストの縮減に努めていく。	
	改善の方向性	整備・維持コストの更なる縮減を図るため、主に光波標識としてきた廃止対象を全ての航路標識に拡大のうえ、港湾情勢や船舶の通航実態の変化を把握するとともに利用者のニーズを十分に確認し、廃止しても安全に影響のない航路標識を的確に廃止(撤去)する。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

航路標識整備事業の整備・維持コストの縮減を更に加速させるため、廃止しても安全に影響のない航路標識を広く対象としたうえで進めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

同一の港に複数の灯台が存在するなど、一部機能が重複しているもの等について、利用者の同意が得られたものから引き続き航路標識等の廃止を推進し、整備・維持コストの削減を進める。

備考

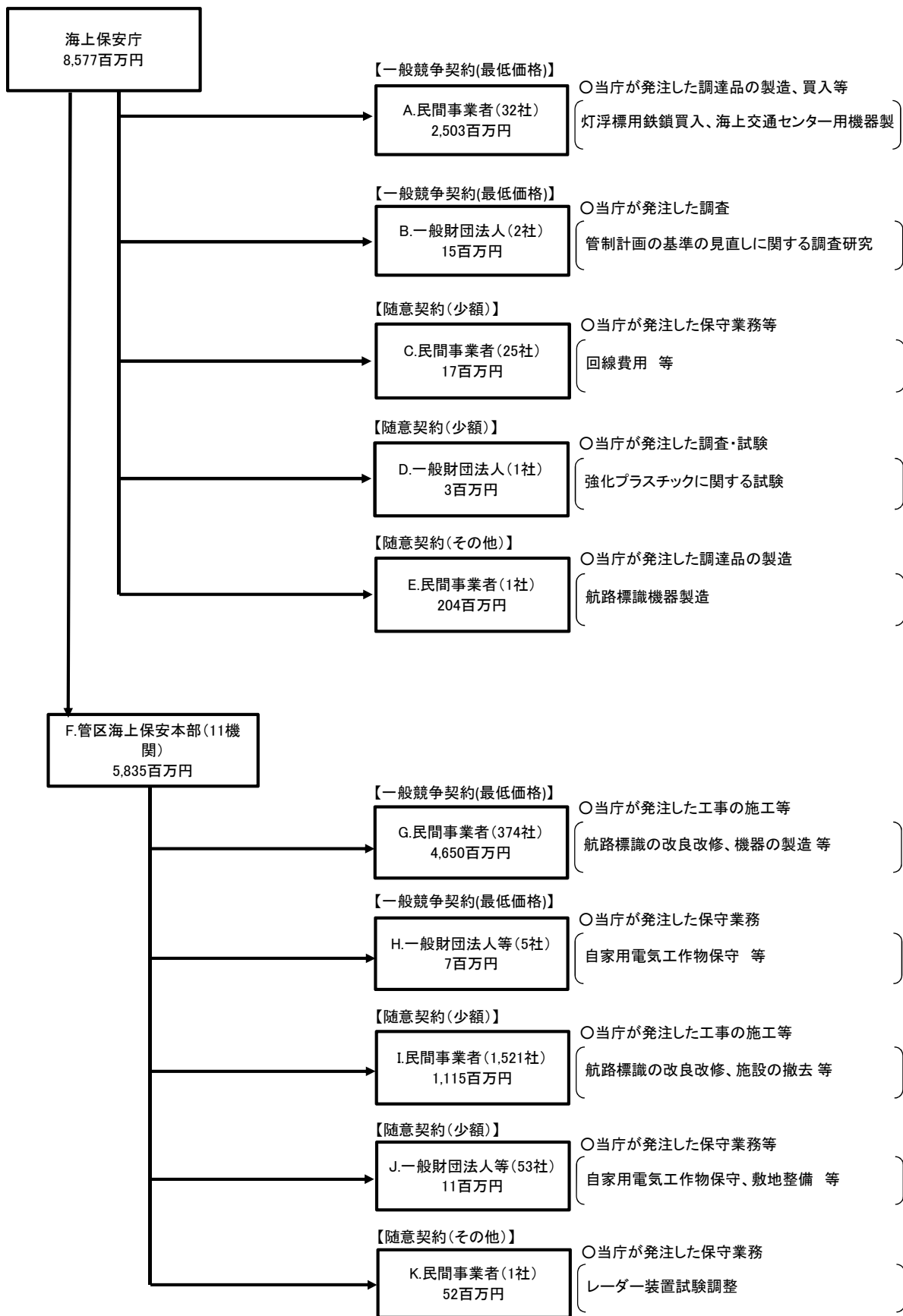
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	523	平成23年度	492	平成24年度	534	平成25年度	201
平成26年度	195	平成27年度	199	平成28年度	211	平成29年度	202
平成30年度	国土交通省 (0201)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京計器株式会社			B.公益社団法人日本海難防止協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備事業費	14GHz帯固体化レーダー装置製造 等	1,472	整備事業費	管制計画の基準の見直しに関する調査研究	14
計		1,472	計		14
C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			D.一般社団法人日本船舶品質管理協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備事業費	回線費用 等	3	整備事業費	強化プラスチックに関する試験	3
計		3	計		3
E.東京計器株式会社			F.第三管区海上保安本部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備事業費	船舶動静把握レーダー装置製造 等	204	整備事業費	航路標識改良改修工事 等	1,244
計		204	計		1,244
G.電気興業株式会社			H.公益社団法人瀬戸内海小型船安全協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備事業費	鉄塔建設工事 等	633	整備事業費	航路標識の利用実態調査	4
計		633	計		4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	14GHz帯固体化レーダー装置製造 等	1,472	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	一般競争入札により広く募集したが、結果一者応札となったもの。今後、競争参加資格の拡大や十分な公告期間及び納期を確保することで競争性の向上に努める。
2	日本無線株式会社	3012401012867	レーダー波高観測装置製造 等	205	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
3	長野日本無線株式会社	8100001002473	信号運用装置製造 等	165	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
4	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	鉄鎖買入 等	152	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
5	大井電気株式会社	2020001019746	灯火監視装置製造 等	91	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
6	日本電気株式会社	7010401022916	カメラ製造 等	51	一般競争契約 (最低価格)	1	71%	
7	日本光機株式会社	4020001071365	太陽電池装置買入 等	48	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
8	ソフトバンク株式会社	9010401052465	AIS通信回線接続業務	47	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	株式会社ゼニライト ファイ	6120901019682	LED灯器買入 等	40	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	
10	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	灯火監視に係るクラウド運用業務 等	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本海難防止協会	5010405010596	巨大船管制計画の基準の見直しに関する調査研究業務	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	船舶局局名録買入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	回線費用 等	2.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ジョーエイ	5011001003003	LANケーブル配線業務等	2.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7010001064648	ソフトウェア買入	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	ソフトウェア買入 等	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	飯島産業株式会社	3010501028511	液晶ディスプレイ買入 等	1.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	ライブカメラセキュリティ対策調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	ゴールドン文具株式会社	5020001026500	監視入力装置買入 等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社光波	5011601002189	LED光源製作	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社竹宝商会	4011101012854	小型電子計算機買入 等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	灯浮標借入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本船舶品質管理協会	0000000000070	強化プラスチックに関する試験	2.5	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	船舶動静把握レーダー装置製造等	203.6	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	1,244.4		-	-	
2	第十管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	772.9		-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	670.4		-	-	
4	第六管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	518.2		-	-	
5	第十一管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	509.9		-	-	
6	第五管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	469.5		-	-	
7	第一管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	415.3		-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	360.7		-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	348.6		-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	航路標識改良改修工事等	330.7		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電気興業株式会社	4010001008723	鉄塔建設工事等	632.8	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
2	日本サルヴェージ株式会社	2010801008981	海底ケーブル施設工事	278.3	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
3	洗洋海工株式会社	6240001041187	灯浮標交換工事等	208.9	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
4	古河電気工業株式会社	5010001008796	海底ケーブル買入	194	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	
5	東京計器株式会社	2011801024944	AIS航行支援システム改修等	133	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
6	株式会社浜田組	5250001012766	灯浮標交換工事等	78.9	一般競争契約 (最低価格)	4	61%	
7	株式会社石井組	1440001000111	灯台改良改修工事等	64.5	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
8	石田造機株式会社	7240001000761	標体修理	58.7	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
9	有限会社秋建設	9360002011257	灯台改良改修工事	56.1	一般競争契約 (最低価格)	3	71%	
10	安楽電気株式会社	6340001000364	灯台改良改修工事等	51.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人瀬戸内海小型船安全協会	7240005000717	航路標識の利用実態調査	3.5	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	
2	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	灯標点検調査	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
3	一般財団法人九州電気保安協会	2290005013264	自家用電気工作物保守業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	
4	一般財団法人中部電気保安協会	2180005014521	自家用電気工作物保守業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	一般財団法人北海道電気保安協会	9430005010356	自家用電気工作物保守業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.電気興業株式会社			J.社団法人電波産業会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整備事業費	空中線買入 等	44	整備事業費	周波数調査 等	2
計		44	計		2
K.東京計器株式会社			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整備事業費	船舶動静把握レーダー装置試験調整	52			
計		52	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電気興業株式会社	4010001008723	空中線買入 等	44	随意契約 (少額)	-	-	
2	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	定電圧電源装置買入 等	28.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本光機工業株式会社	4020001071365	太陽電池モジュール買入等	22.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社大和屋電機	4310001010203	灯標修繕工事 等	20.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	ケイアイ電工有限会社	7240002005322	灯台機器修繕工事 等	18.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社河崎海事	9180001092192	灯台塔架台製造 等	15.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	Nシステム株式会社	6140001092950	空中線買入 等	13.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	大日建設株式会社	5320001004079	灯台施設修繕工事 等	12	随意契約 (少額)	-	-	
9	光商産業株式会社	8040001088057	灯浮標修繕工事	10.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社八代産業	9020001010681	沈錘製造 等	10.1	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社団法人電波産業会	7010005016769	周波数調査 等	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益財団法人九州北部小型船安全協会	8290805008193	「海の安全情報」利用状況調査業務	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益社団法人中部小型船安全協会	7180005014483	航行安全に対し航路標識が与える影響・効果の調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	財団法人中国電気保安協会	7240005012729	自家用発電機工作物保守等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益社団法人関西小型船安全協会	3140005016462	沿岸域情報提供システム利用状況に関する実態調査及び利用啓発業務委託	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	財団法人関東電気保安協会千葉事業	8013305001704	電源設備保守業務 等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	AIS陸上局設置に係る調査	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	社団法人下関市シルバー人材センター	4250005007417	浮標基地緑地整備	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益社団法人佐渡シルバー人材セン	9110005014843	灯台敷地整備作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益社団法人室戸市シルバー人材セン	2490005005976	灯台敷地整備作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	船舶動静把握レーダー装置試験調整	51.8	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0196

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	巡視船艇の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課			課長 矢頭 康彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇の整備を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 一方、現在の巡視船艇では、速力や監視能力が不足する等、性能が旧式化しており、早急な代替整備が必要不可欠であることから「海上保安体制強化に関する方針(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)」を受けた大型巡視船等を整備し、また、これら以外の老朽・旧式化した巡視船艇等について必要性を見極めながら整備を行う。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27,458	36,779	28,465	30,225	37,774		
		補正予算	38,555	10,790	9,034	-			
		前年度から繰越し	1,830	5,081	7,477	2,482	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 5,081	▲ 7,477	▲ 2,482	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	62,762	45,173	42,494	32,707	37,774		
	執行額	62,275	42,587	39,507					
	執行率 (%)	99%	94%	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	90%	105%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	船舶建造費	30,111	37,690	「新しい日本のための優先課題推進枠」13,253百万円					
	船舶建造庁費	41	28						
	船舶建造旅費	73	56						
	その他	0	0						
	計	30,225	37,774						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	96	96	-	-	
		目標値	%	95	95	95	-	95	
		達成度	%	100	101	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新規に整備された巡視艇の 海上保安業務使用率100% を目標とする。	新規に整備された巡視船艇の 海上保安業務使用率	成果実績		%	100	100	100	-
目標値				%	100	100	100	-	-
達成度				%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	新規整備された巡視船艇の業務使用隻数	活動実績		隻	15	13	17	-	-
当初見込み			隻	15	13	17	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算総額÷隻数 (巡視船1隻あたりの事業総額 単位:億円)		単位当たり コスト			37.8	35.8	36.8	-
		計算式	億/隻		中型巡視艇 75.6÷2 = 37.8	中型巡視艇 143.5÷4 = 35.8	中型巡視艇 73.6÷2 = 36.8	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算総額÷隻数 (巡視船1隻あたりの事業総額 単位:億円)		単位当たり コスト			23.4	22.5	23.3	-
		計算式	億/隻		小型巡視艇 70.4÷3 = 23.4	小型巡視艇 67.5÷3 = 22.5	小型巡視艇 83.1÷4 = 23.3	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算総額÷隻数 (巡視船1隻あたりの事業総額 単位:億円)		単位当たり コスト			6.7	6.5	7.3	-
		計算式	億/隻		①大型巡視艇 18.1÷2 = 9.0 ②小型巡視艇 8.7÷2 = 4.4 ①~②の平均値=6.7	①大型巡視艇 26.5÷3 = 8.8 ②小型巡視艇 12.9÷3 = 4.3 ①~②の平均値=6.5	①大型巡視艇 48.4÷4 = 12.1 ②小型巡視艇 32.9÷7 = 4.7 ①~②の平均値=7.3	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	要救助海難の救助率	実績値		%	95	96	96	-	-
		目標値		%	95	95	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇の整備を行なうものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇の整備については、競争性及び透明性を確保するためにホームページ等を利用して参加者を募る公募型随意契約を導入している。また、秘匿性が低いものの調達については、一般競争入札にするなど、競争性及び透明性の確保に努めている。船艇に搭載する武器等については、国内で取り扱う業者が、搭載する武器毎によって一者であり、かつ、秘匿性が非常に高いことから随意契約(秘密)で調達している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、整備の重点化を図るとともに、仕様書の見直し等によりコストの縮減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を実施しており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業績指標の目標を達成するには巡視船艇の計画的な整備が必要であり、十分活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取り締まり等に対応出来る体制を確保するため、可能な限り、計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日、海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた巡視船の整備についてもより推進する。	
	改善の方向性	必要な性能・装備を充たすことが前提であるが、仕様や調達方式の見直し、同型船を建造すること等により整備コストの縮減に努める。	

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

引き続き、計画的かつ確実な巡視船艇の整備を推進しつつ、財政上の制約も踏まえ、整備コストの縮減に努め、巡視船艇の老朽化の程度等を精査することにより、計画的な整備を進めていくべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

我が国を取り巻く国際情勢等を踏まえ、領海等における警備体制を強化するため、これらに対応可能な巡視船艇の整備を重点的に図ることとした。また、巡視船艇の老朽化の程度を精査したうえで、代替船艇を決定することとし、巡視船艇の仕様を見直すこと等により、一隻あたりの整備コストの縮減を図るとともに、ライフサイクルコストを考慮した整備を推進することとした。

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	515	平成23年度	493	平成24年度	536	平成25年度	203
平成26年度	196	平成27年度	200	平成28年度	212	平成29年度	203
平成30年度	国土交通省（ 0202 ）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【公募による随意契約について】

一般競争契約として公告し、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公になると、海上保安庁の業務に支障を来すため、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれる調達は、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報
- 秘匿通信装置の暗号方式等の情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 国の行為を秘密にする必要があるとき。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成30・31年度の金額)

- 一般物品又は特定役務
- 1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合評価方式)

【その他の随意契約】

契約の相手方が1者であることが明らかな場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

※ 契約金額が少額である場合の随意契約

- 予定価格が160万円を超えない財産を買い入れるとき
- 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が100万円を超えないもの

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.三菱造船株式会社			B.三菱造船株式会社(三菱重工業関連付)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	船舶建造費	大型測量船1隻建造	2,025	船舶建造費	ヘリコプター2機搭載型巡視船1隻建造	2,065
	船舶建造費	大型測量船1隻建造	1,863			
	計		3,888	計		2,065
		C.三井E&S造船株式会社			D.海上保安庁	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	船舶建造費	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	3,693	船舶建造費	船舶建造に関する業務	25
	船舶建造費	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	2,309			
	計		6,002	計		25
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	2,025	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
2	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	1,863	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
3	新潟原動機株式会社	9010001081674	3,690kWディーゼル機関2台 ほか4点買入	357	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
4	新潟原動機株式会社	9010001081674	6,000kWディーゼル機関 (6,000トン型巡視船用)4基 ほか4点製造	815	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
5	新潟原動機株式会社	9010001081674	3,690kWディーゼル機関 (500トン型用)5台ほか4点 買入	131	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
6	新潟原動機株式会社	9010001081674	6,000kWディーゼル機関 (1,000トン型巡視船用)2基 ほか4点製造	459	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	
7	富永物産株式会社	6010001052075	1,070kWディーゼル機関4台 ほか6点買入	248	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
8	富永物産株式会社	6010001052075	2,668kWディーゼル機関4台 ほか4点買入	743	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
9	富永物産株式会社	6010001052075	749kWディーゼル機関15台 ほか7点買入	538	一般競争契約 (最低価格)	4	93.3%	
10	株式会社ディーゼル ユナイテッド	1010001023411	6,000kWディーゼル機関 (6,500トン型巡視船用)4基 ほか4点製造	1,074	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	
11	川崎重工業株式会社	1140001005719	三菱ロパップ装置 (6,500トン型巡視船用)2式 ほか4点製造	383	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
12	川崎重工業株式会社	1140001005719	旋回式推進装置2式ほか4 点製造	298	一般競争契約 (最低価格)	2	83%	
13	ヤンマー株式会社	1010001059488	4,400kWディーゼル機関4基 ほか6点製造	529	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	
14	ヤンマー株式会社	1010001059488	120kVAディーゼル発電装 置2台ほか4点買入	19	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
15	ヤンマー株式会社	1010001059488	560kVAディーゼル発電装 置3台ほか5点買入	123	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
16	西芝電機株式会社	7140001060460	配電盤(ペリコンスター2機積 載型巡視船用)1式ほか4点 製造	69	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
17	西芝電機株式会社	7140001060460	配電盤(大型測量船用)1式 ほか5点製造	511	一般競争契約 (最低価格)	1	93.3%	
18	ナカシマプロペラ株 式会社	4260001011248	三菱ロパップ装置 (6,000トン型巡視船用)2式 ほか4点製造	335	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	
19	ナカシマプロペラ株 式会社	4260001011248	三菱ロパップ装置 (1,000トン型巡視船用)2式 ほか4点製造	118	一般競争契約 (最低価格)	3	97.9%	
20	ダイハツディーゼル 株式会社	3120001083145	2,000kVAディーゼル発電装 置4台ほか5点買入	378	一般競争契約 (最低価格)	2	85.4%	
21	かもめプロペラ株式 会社	8020001007217	三菱ロパップ装置 (3,500トン型巡視船用)2式 ほか4点製造	243	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター2機搭載型巡視船1隻建造	2,065	随意契約 (公募)	1	-	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
2	墨田川造船株式会社	4010601004147	180トン型巡視船1隻建造	810	随意契約 (公募)	1	95.1%	
3	墨田川造船株式会社	4010601004147	30メートル型巡視艇1隻建造	251	随意契約 (公募)	1	83.8%	
4	墨田川造船株式会社	4010601004147	30メートル型巡視艇1隻建造	250	随意契約 (公募)	1	83.8%	
5	墨田川造船株式会社	4010601004147	30メートル型巡視艇2隻建造	223	随意契約 (公募)	-	-	
6	三井E&S造船株式会社	9010001183776	180トン型巡視船1隻建造	416	随意契約 (公募)	1	-	
7	三井E&S造船株式会社	9010001183776	180トン型巡視船1隻建造	416	随意契約 (公募)	1	-	
8	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)3式ほか5点製造	384	随意契約 (公募)	1	99.9%	
9	住友重機械工業株式会社	9010701005033	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)3式ほか5点製造	18	随意契約 (公募)	1	99.9%	
10	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置3式ほか2点買入	38	随意契約 (公募)	1	-	
11	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置3式ほか2点買入	38	随意契約 (公募)	1	-	
12	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置3式ほか2点買入	51	随意契約 (公募)	1	-	
13	古野電気株式会社	5140001070263	警備救難情報表示装置(180トン型巡視船用)3式ほか2点買入	45	随意契約 (公募)	1	100%	
14	古野電気株式会社	5140001070263	巡視船艇27MHz帯送受信機2式ほか4点買入	1	随意契約 (公募)	-	100%	
15	日本無線株式会社	5140001070263	警備救難情報表示装置	33	随意契約 (公募)	1	98.5%	
16	長野日本無線株式会社	8100001002473	デジタル送受信機(ラック型25W)6式ほか5点買入	4	随意契約 (公募)	1	96.4%	
17	長野日本無線株式会社	8100001002473	デジタル送受信機(ラック型25W)6式ほか5点買入	5	随意契約 (公募)	1	96.4%	
18	豊和工業株式会社	7180001032621	89式自動小銃18丁買入	6	随意契約 (公募)	1	100%	
19	豊和工業株式会社	7180001032621	89式自動小銃18丁買入	6	随意契約 (公募)	1	100%	
20	豊和工業株式会社	7180001032621	89式自動小銃18丁買入	2	随意契約 (公募)	1	100%	
21	豊和工業株式会社	7180001032621	89式自動小銃18丁買入	1	随意契約 (公募)	1	-	
22	ミネベアミツミ株式会社	8100001007753	けん銃66丁買入	2	随意契約 (公募)	1	99.9%	
23	ミネベアミツミ株式会社	8100001007753	けん銃60丁買入	2	随意契約 (公募)	1	100%	
24	ミネベアミツミ株式会社	8100001007753	けん銃111丁ほか1点買入	2	随意契約 (公募)	1	100%	
25	ミネベアミツミ株式会社	8100001007753	けん銃111丁ほか1点買入	1	随意契約 (公募)	1	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井E&S造船株式会社	9010001183776	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	3,693	随意契約 (その他)	1	98.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
2	三井E&S造船株式会社	9010001183776	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	2,309	随意契約 (その他)	1	100%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
3	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,000トン型)巡視船1隻建造	2,673	随意契約 (その他)	1	99.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
4	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	1,124	随意契約 (その他)	1	-	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
5	三菱重工株式会社	8010401050387	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	2,961	随意契約 (その他)	1	98.8%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
6	三菱重工株式会社	8010401050387	遠隔監視探証装置2式ほか10点買入	137	随意契約 (その他)	2	78.5%	
7	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	594	随意契約 (その他)	1	99.7%	
8	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	594	随意契約 (その他)	1	99.7%	
9	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	594	随意契約 (その他)	1	99.7%	
10	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	990	随意契約 (その他)	1	99.6%	
11	墨田川造船株式会社	4010601004147	23メートル型巡視艇1隻建造	318	随意契約 (その他)	3	-	
12	墨田川造船株式会社	4010601004147	20メートル型巡視艇(北方仕様)1隻建造	175	随意契約 (その他)	3	-	
13	墨田川造船株式会社	4010601004147	20メートル型巡視艇(近海仕様)1隻建造	171	随意契約 (その他)	3	-	
14	墨田川造船株式会社	4010601004147	23メートル型巡視艇1隻建造	159	随意契約 (その他)	3	-	
15	墨田川造船株式会社	4010601004147	20メートル型巡視艇(北方仕様)1隻建造	87	随意契約 (その他)	3	-	
16	墨田川造船株式会社	4010601004147	30メートル型巡視艇2隻建造	278	随意契約 (その他)	1	-	
17	墨田川造船株式会社	4010601004147	20メートル型巡視艇(近海仕様)1隻建造	85	随意契約 (その他)	3	-	
18	墨田川造船株式会社	4010601004147	30メートル型巡視艇2隻建造	278	随意契約 (その他)	1	-	
19	墨田川造船株式会社	4010601004147	23メートル型巡視艇1隻建造	159	随意契約 (その他)	3	-	
20	墨田川造船株式会社	4010601004147	20メートル型巡視艇(北方仕様)1隻建造	87	随意契約 (その他)	3	-	
21	墨田川造船株式会社	4010601004147	20メートル型巡視艇(近海仕様)1隻建造	85	随意契約 (その他)	3	-	
22	長崎造船株式会社	2310001001344	23メートル型巡視艇1隻建造	157	随意契約 (その他)	3	-	
23	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	162	随意契約 (その他)	3	-	
24	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	157	随意契約 (その他)	3	-	
25	長崎造船株式会社	2310001001344	23メートル型巡視艇1隻建造	162	随意契約 (その他)	3	-	
26	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	81	随意契約 (その他)	3	-	
27	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	157	随意契約 (その他)	3	-	
28	長崎造船株式会社	2310001001344	23メートル型巡視艇1隻建造	81	随意契約 (その他)	3	-	
29	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	81	随意契約 (その他)	3	-	
30	長崎造船株式会社	2310001001344	23メートル型巡視艇1隻建造	157	随意契約 (その他)	3	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	船舶建造に関する業務	25	その他	-	-	
2	第十一管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	9	その他	-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	6	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	6	その他	-	-	
5	第五管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	6	その他	-	-	
6	第六管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	5	その他	-	-	
7	第二管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	3	その他	-	-	
8	第三管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	3	その他	-	-	
9	第十管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
10	第四管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
11	第九管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
12	第八管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	12,096	随意契約(その他)	1	-	
2	C	三菱重工業株式会社	8010401050387	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	11,847	随意契約(その他)	2	78.7%	
3	C	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,000トン型)巡視船1隻建造	10,692	随意契約(その他)	1	99.7%	
4	C	三井E&S造船株式会社	9010001183776	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	9,239	随意契約(その他)	1	100%	
5	C	三井E&S造船株式会社	9010001183776	大型巡視船(3,500トン型)1隻建造	8,208	随意契約(その他)	1	98.7%	
6	C	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	8,100	一般競争契約(最低価格)	1	98.6%	
7	A	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	7,668	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	
8	B	フタバマリン ユニテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	4,752	随意契約(公募)	2	99.7%	
9	C	フタバマリン ユニテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	4,752	随意契約(その他)	2	99.7%	
10	C	フタバマリン ユニテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	4,752	随意契約(その他)	2	99.7%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	81	随意契約 (その他)	3	-	
2	新潟造船株式会社	2310001001344	180トン型巡視船3隻建造	363	随意契約 (その他)	2	99.9%	
3	新潟造船株式会社	2310001001344	180トン型巡視船3隻建造	727	随意契約 (その他)	2	99.9%	
4	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)3隻建造	481	随意契約 (その他)	3	-	
5	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)3隻建造	80	随意契約 (その他)	3	-	
6	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)3隻建造	80	随意契約 (その他)	3	-	
7	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)3隻建造	80	随意契約 (その他)	3	-	
8	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)3隻建造	160	随意契約 (その他)	3	-	
9	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)6式ほか4点製造	148	随意契約 (その他)	1	99.9%	
10	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)6式ほか4点製造	148	随意契約 (その他)	1	99.9%	
11	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか27点製造	136	随意契約 (その他)	1	-	
12	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか27点製造	247	随意契約 (その他)	1	-	
13	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置1式ほか8点買入	55	随意契約 (その他)	1	99.9%	
14	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置1式ほか8点買入	55	随意契約 (その他)	1	99%	
15	株式会社カナデン	7010401007116	夜間監視装置9式ほか2点買入	19	随意契約 (その他)	1	97%	
16	株式会社カナデン	7010401007116	夜間監視装置9式ほか2点買入	58	随意契約 (その他)	1	97%	
17	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置3式ほか2点買入	150	随意契約 (その他)	1	90%	
18	株式会社カナデン	7010401007116	夜間監視装置9式ほか2点買入	19	随意契約 (その他)	1	97%	
19	株式会社カナデン	7010401007116	夜間監視装置9式ほか2点買入	19	随意契約 (その他)	1	97%	
20	株式会社カナデン	7010401007116	夜間監視装置9式ほか2点買入	58	随意契約 (その他)	1	97%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0197

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空機の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課			課長	田村 安正
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の整備を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 それに伴い老朽・旧式化した航空機についても必要性を見極めながら整備を行う一方、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても実施する。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	3,492	11,613	15,588	6,212	10,391		
		前年度から繰越し	23,773	11,639	12,795	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	2,364	-	7,586	-		
		予備費等	▲ 2,364	-	▲ 7,586	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	24,901	25,616	20,797	13,798	10,391			
	執行率 (%)	24,869	25,531	20,784					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
		91%	110%	73%					
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	航空機購入費	6,212	10,391	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,595 前年度以前に契約した航空機の歳出化に加え、1機の航空機を新規要求するため。					
	その他	0	0						
	計	6,212	10,391						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度	-年度	-年度	32年度	-年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
		達成度	%	100	101	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	
	新規に整備された航空機の海上保安業務使用率100%を目標とする。	新規に整備された航空機の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
	年度別新規整備機数		機	4	11	3	-	-	
当初見込み		機	0	9	0	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト								
	予算額/整備機体数		億	87	19	38	-		
		計算式	億/機	347/4	211/11	115/3	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	95	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
		新規に整備された航空機の海上保安業務使用率	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	わが国の主権の確保、海洋権益の保全を図るために必要な体制の整備を推進、及び執行体制の強化を図ることは国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機及び航空機用部品を扱うこと出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、航空機及び航空機用部品関連の契約案件の中には、航空機及び装備品の性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	航空機の調達価格が高額であったことによる納期の遅延であり妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取締り等に対応できる体制を確保するため、可能な限り計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても推進する。	
	改善の方向性	航空機の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札を用い競争性・透明性を確保するとともに、コスト縮減に努める。また、航空機の整備が確実かつ計画的に進められるよう、財政上の制約も踏まえ、航空機の調達を実施するよう努める。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

引き続き、調達する機材の情報収集、市場調査等を実施し、競争性・透明性のある入札になるよう改善していくとともに、航空機の老朽化の程度等を精査することにより、計画的な整備を進めコストの縮減に努めていくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、調達する機材についてホームページを通じて広く一般からの情報収集を実施するとともに、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札を用い競争性・透明性を確保し、コスト縮減を行う。

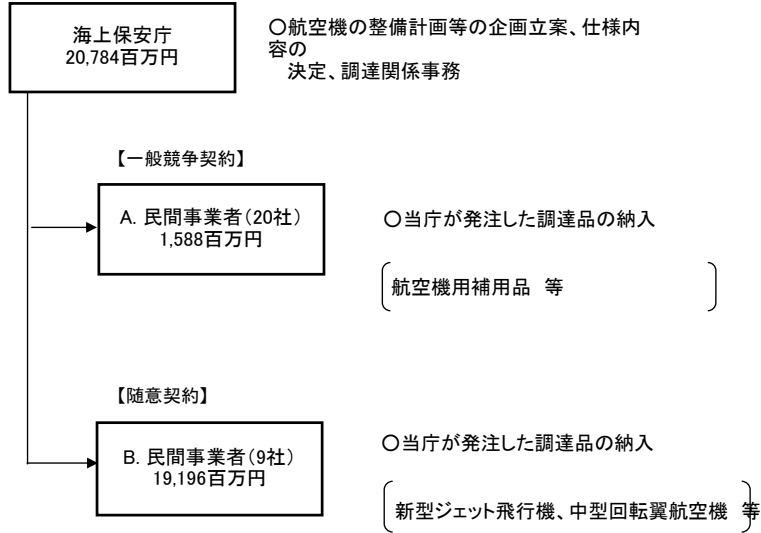
備考

※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレギュレーションの事業番号

平成22年度	516	平成23年度	494	平成24年度	538	平成25年度	205
平成26年度	198	平成27年度	202	平成28年度	213	平成29年度	204
平成30年度	国土交通省 (0203)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約】

航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、賃借、借負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の賃借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成30、31年度)

- 物品等又はその他のサービス
1,500万円以上

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.朝日航洋株式会社			B.MITSUBISHI BUSSAN AEROSPACE CORPORATION		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	航空機購入費	航空レーザー測深機1式買入及び据付調整	732	航空機購入	新型ジェット飛行機1機購入	9,992
				航空機購入	中型回転翼航空機1機購入	911
		計		732	計	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋株式会社	7010601041419	航空機用補用品買入	732	一般競争契約 (最低価格)	1	89.1%	
2	エアバス・ヘラクレス ターズ・ジャパン株式 会社 東京営業部	6010401055438	航空機用補用品買入	320	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
3	ターズ・ジャパン株式 会社 東京営業部	6010401055438	航空機用補用品買入	315	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
4	ターズ・ジャパン株式 会社 東京営業部	6010401055438	航空機用補用品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	
5	多摩川エアロシステ ムズ株式会社	1020001093908	航空機用補用品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
6	多摩川エアロシステ ムズ株式会社	1020001093908	航空機用補用品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
7	多摩川エアロシステ ムズ株式会社	1020001093908	航空機用補用品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	11	91.7%	
8	日本エアロスペース	5010401053632	航空機用補用品買入	30	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	
9	MHIエアロエンジン サービス株式会社	4180001075607	航空機用補用品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
10	MHIエアロエンジン サービス株式会社	4180001075607	航空機用補用品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	87.8%	
11	トーエイ株式会社	1010601049459	航空機用補用品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	91.8%	
12	株式会社加登ゴム	5013301003120	航空機用補用品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	89.5%	
13	オウパハスメティカル サイエンス販売株式 会社	2011101037845	航空機用補用品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	
14	山基物産株式会社	7210001012058	航空機用補用品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	81.6%	
15	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用補用品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORP	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購入	6,622	国庫債務負担行為等	-	-	
2	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORP	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購入	3,370	随意契約(公募)	-	-	
3	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORP	6010401029045	中型回転翼航空機1機購入	911	随意契約(公募)	-	-	
4	AIRBUS HELICOPTERS	6010401055438	中型回転翼航空機1機購入	4,418	国庫債務負担行為等	-	-	
5	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP	-	中型回転翼航空機1機購入	2,900	国庫債務負担行為等	-	-	
6	ターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	中型回転翼航空機1機購入	676	国庫債務負担行為等	-	-	
7	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品購入	179	国庫債務負担行為等	-	-	
8	池上通信機株式会社	6010801000811	航空機用補用品購入	43	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社カナデン	2070001019007	航空機用補用品購入	38	国庫債務負担行為等	-	-	
10	株式会社善衛商事	3010001128175	航空機用補用品購入	20	国庫債務負担行為等	-	-	
11	長野日本無線株式会社ソリューション事業部	8100001002473	航空機用補用品購入	14	国庫債務負担行為等	-	-	
12	日本電気株式会社	7010401022916	航空機用補用品購入	10	国庫債務負担行為等	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORP		新型ジェット飛行機1機購入	14,372	随意契約(公募)	-	-	
2	B	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORP		中型回転翼航空機1機購入	2,430	随意契約(公募)	-	-	
3	A	朝日航洋株式会社		航空機用補用品購入	864	一般競争契約(最低価格)	1	92.2%	
4	A	SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS		航空機用補用品購入	9	一般競争契約(最低価格)	1	89.1%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0198

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	巡視船艇の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課			課長 矢頭 康彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇の運航を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。さらに、東日本大震災においても、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等の曳航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところである。これら質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備をはじめとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	23,854	25,033	27,256	33,221	39,112		
		補正予算	-	2,593	5,368	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,708	636	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,708	▲ 636	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		23,854	25,918	33,696	33,857	39,112		
	執行額		23,694	25,915	33,637				
執行率 (%)		99%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	94%	103%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	航空機及船舶運航費	33,221	39,112						
	その他	0	0						
	計	33,221	39,112						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	100	101	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	燃料供給、修理等された巡視船艇における海上保安業務使用率100%を目標とする。	燃料供給、修理等された巡視船の海上保安業務使用率	成果実績		%	100	100	100	-
目標値				%	100	100	100	-	-
達成度				%	100	101	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	巡視船艇等の燃料供給	活動実績		万KL	15.6	15.8	16.2	-	-
当初見込み			万KL	13.3	15.9	16.5	17.9	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	巡視船艇の修理等	活動実績		隻	455	457	465	-	-
当初見込み			隻	455	457	465	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	巡視船艇の運航に関する経費の執行額／巡視船艇等の隻数		単位当たりコスト	百万円/隻	52	57	72	-	
		計算式	百万円/隻	23,694/455	25,915/457	33,637/465	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		要救助海難の救助率	実績値		%	95	96	96	-
目標値			%	95	95	95	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇等の修繕、燃料の供給等を行い、巡視船艇等の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇等の修繕については、秘匿性の高い工事等を除いて、一般競争入札や公募型随意契約としている。 主機関・発電機に対応する事業者は国内に複数あるものの船用に対応可能な事業者は限定されており、入札を行った際に1者しか応札がなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。 また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、法定整備や燃料の供給等を通じて巡視船艇等を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本経費については、例えば修繕に関し、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定したり、乗員や陸上職員による日常点検等の実施体制を確立することにより法定検査間隔を延伸するなど、その節減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続き節減に努めていく。	
	改善の方向性	修繕コストについては、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定する等、一部の修繕等を見送るなどして修繕を図ることとしている。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事 業 の 改 善 内 容	引き続き、乗員や陸上職員による日常点検等を実施したうえで、財政上の制約を踏まえつつ、業務遂行に必要不可欠な案件から優先して計画的な修繕等の実施を図るべきである。
--------------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	乗員や陸上職員による機器類の日常点検を厳重に実施することにより、故障の未然防止に努め、修繕費のコスト縮減を図ることとした。令和2年度中に解役される巡視船の修繕費用については、法定上必要なものに限定することにより、コスト縮減を図ることとした。
------------------	--

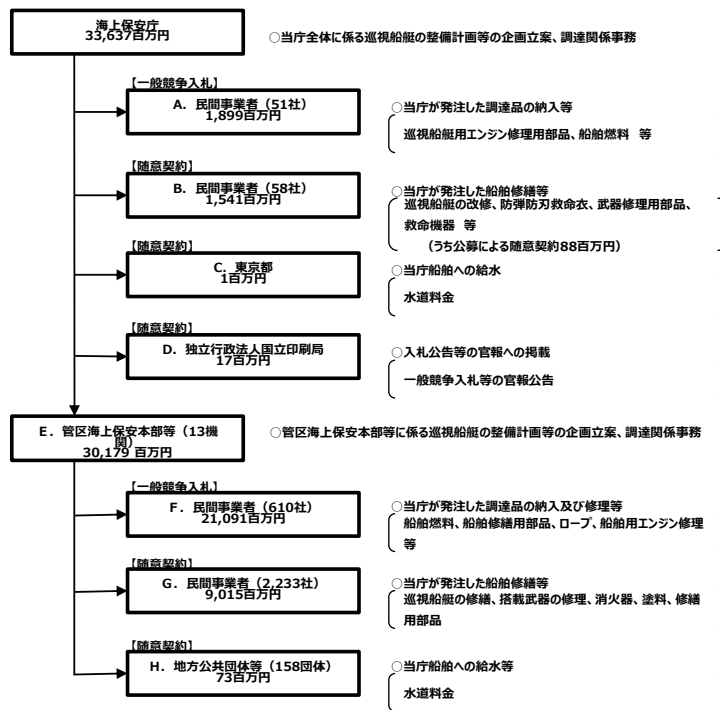
備考

※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	517	平成23年度	495、23補-063	平成24年度	540	平成25年度	206
平成26年度	199	平成27年度	203	平成28年度	214	平成29年度	205
平成30年度	国土交通省 (0204)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約】

巡視船艇の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として広告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、船艇がドックにおいて定期検査の結果、追加の修理を行う必要が生じた場合、別の業者と契約し、当該業者のドックに移動して追加修理を行うことは経済的ではなく、かつ、工期が余分にかかることから、会計法により競争に付することが認められる場合に該当するものとして、当初のドックと随意契約を行っている。

なお、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

- 四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。
- 五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

- 七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物品の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条

この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

- 三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成30・31年度の金額)

- 一般物品又は特定役務
1,500万円以上

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社ディーゼルユナイテッド			B.ジャパンマリンユナイテッド株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	主機関交換部品買入	446	雑役務費	ヘリコプター1機搭載型巡視船ざおう延命工事	879
計		446	計		879
C.東京都水道局長			D.独立行政法人国立印刷局財務部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水道料	1	雑役務費	官報公告料	17
計		1	計		17
E.第十一管区海上保安本部			F.株式会社りゆうせき		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	7,103	燃料費	A重油買入	4,566
			燃料費	軽油等買入	406
計		7,103	計		4,972

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.内海造船株式会社			H.石垣市水道事業		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	巡視船いず二中検修理	38	光熱水料	船舶給水料	13
雑役務費	巡視船おおみ臨時修理	6			
雑役務費	巡視船かとり定期修理	14			
雑役務費	巡視船くにさき定期修理	28			
雑役務費	巡視船しきね定期修理	24			
雑役務費	巡視船たかとり中検修理	53			
雑役務費	巡視船ふくえ臨時修理	22			
雑役務費	巡視船もとぶ定期修理	24			
雑役務費	巡視船やひこ二中検修理	46			
雑役務費	巡視船いらぶ中検修理	29			
計		284	計		13

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディーゼルユナイテッド	1010001023411	主機関交換部品買入	446	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	株式会社野田商会	3010401023612	A重油買入	287	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
3	サマユ株式会社	8250001005503	交換部品キット買入	233	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	新東亜交易株式会社	6010001018290	交換部品キット買入	118	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
5	渦潮電機株式会社	7500001012607	機関監視制御装置等買入	117	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
6	ダイハツディーゼル株式会社東京支社	3120001083145	ディーゼル発電装置買入	80	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
7	富永物産株式会社	6010001052075	シリンダヘッド買入	55	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	MHI下関エンジニアリング株式会社	7250001005297	船内統合監視装置改修用部品買入	43	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
9	三洋商事株式会社	2011401002706	警告弾買入	41	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社渡辺武商店	9010001032537	ガソリンポンプ買入	36	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリユニテッド株式会社	8020001076641	ヘリコプター1機搭載型巡視船ざおう延命工事	879	随意契約 (その他)	1	100%	
2	日鋼特機株式会社	7011101040547	35ミリ機関砲定期整備、保守点検	120	随意契約 (その他)	1	100%	
3	三菱重工業株式会社	8010401050387	遠隔監視探証装置買入	113	随意契約 (その他)	1	100%	
4	住重特機サービス株式会社	3012701002295	40ミリ及び20ミリ機関砲定期整備	78	随意契約 (その他)	1	99%	
5	古野電気株式会社	3140005015860	警備救難情報表示装置買入	32	随意契約 (その他)	1	99%	
6	東京計器株式会社	3010801008436	警備救難情報表示装置買入	25	随意契約 (その他)	1	83%	
7	株式会社カナデン	1021001054404	武器管制装置定期整備MEMSジャイロ買入	17	随意契約 (その他)	1	100%	
8	株式会社大洋マリン工業	6020001015279	補助ボイラ及びボルテッドハッチ整備	3	随意契約 (その他)	1	100%	
9	富士内燃工業株式会社	4020001076447	主機関・減速機交換部品買入	2	随意契約 (その他)	1	100%	
10	株式会社大野工業	1010801020640	測量船臨時修理	2	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都水道局長	8000020130001	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局財務部	6010405003434	官報公告料	17	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	7,103		-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	4,366		-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	3,206		-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	2,607		-	-	
5	第五管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	2,199		-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	2,156		-	-	
7	第九管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	2,017		-	-	
8	第八管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	1,807		-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	1,387		-	-	
10	第六管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	1,037		-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社りゅうせき	5360001009256	燃料費	4,972	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	離島という地理的要因等から対応できる業者が一社しかいないため一社応札となった。
2	新潟原動機株式会社	9010001081674	主機関連整備部品買入	1,402	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	同社製主機関連の整備に必要な部品の納入は、契約先の一社のみであったため。
3	関東タス株式会社	3020001053125	燃料費	729	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
4	新潟県漁業協同組合連合会	6110005000474	燃料費	452	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	林兼石油株式会社	1290001009738	燃料費	430	一般競争契約 (最低価格)	6	100%	
6	サノヤス造船株式会社	8120001166456	主機関連整備部品買入	428	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
7	株式会社和田商会	1021002033720	燃料費	427	一般競争契約 (最低価格)	6	99%	
8	有限会社後藤石油	8340002003991	燃料費	368	一般競争契約 (最低価格)	6	100%	
9	京都府漁業協同組合	5130005012031	燃料費	334	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	堀田石油株式会社	6270001003853	燃料費	311	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内海造船株式会社	9240001038924	巡視船艇定期修理等	463	随意契約 (その他)	5	96%	
2	函館どつく株式会社	6440001004124	巡視船艇定期修理等	415	随意契約 (その他)	1	100%	
3	株式会社神田造船所	9240001025633	巡視船艇定期修理等	363	随意契約 (その他)	2	99%	
4	新潟造船株式会社	7110001006714	巡視船艇定期修理等	326	随意契約 (その他)	4	99%	
5	サンセイ株式会社下関工場	3120001055482	巡視船艇定期修理等	326	随意契約 (その他)	4	99%	
6	鹿児島ドック鉄工株式会社	1340001000971	巡視船艇定期修理等	313	随意契約 (その他)	5	94%	
7	MES-KHI由良ドック株式会社	2170001010277	巡視船艇定期修理等	255	随意契約 (その他)	3	83%	
8	ジャパンマリユナイテッド株式会社	8020001076641	巡視船艇定期修理等	238	随意契約 (その他)	2	96%	
9	新潟原動機株式会社	9010001081674	巡視船艇主機関陸揚整備	233	随意契約 (その他)	1	94%	
10	サノヤス造船株式会社	8120001166456	巡視船艇定期修理等	153	随意契約 (その他)	3	94%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石垣市水道事業	1000020472077	船舶給水料	13	随意契約 (その他)	-	-	
2	福岡市	3000020401307	給水施設使用料	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	横浜市水道事業管理者水道局長	3000020141003	水道料	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	呉市上下水道事業管理者	0900020342025	水道料	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	新潟県新潟地域振興局	5000020150002	給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	釧路市港湾整備事業会計釧路市長	7000020012068	船舶給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	塩釜市水道事業	9000020042030	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	在日米陸軍出納課代表者ステーブン・ポーリン	-	船舶給水料(那覇軍港)	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	鹿児島市水道事業及び公共下水道事業管理者	1000020462012	水道料	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	宮古島市水道事業	4000020472140	水道料 船舶給水料	1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0199

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)												
事業名	航空機の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部			作成責任者				
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課			課長 田村 安正				
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	—							
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の運航を目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである航空機を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算状況	当初予算	9,336	8,351	10,219	11,927	15,163					
		補正予算	-	399	1,234	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	37	50	-					
		翌年度へ繰越し	-	▲ 37	▲ 50	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		9,336	8,713	11,440	11,977	15,163					
	執行額		9,283	8,575	11,276	-						
執行率(%)		99%	98%	99%	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	98%	98%	-							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	航空機及び船舶運航費		11,927	15,163	実績の反映及び航空機の増強による							
	その他		0	0	-							
	計		11,927	15,163	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする。		要救助海難の救助率		/	成果実績	%	95	96	96	-	-
						目標値	%	95	95	95	-	95
						達成度	%	100	101	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >											
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	燃料供給、修理等された航空機における海上保安業務使用率100%を目標とする。		燃料供給、修理等された航空機の海上保安業務使用率		/	成果実績	%	100	100	100	-	-
						目標値	%	100	100	100	-	-
						達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	航空機の燃料供給(ジェット燃料)	活動実績		万KL	1.5	1.6	1.5	-	-
当初見込み			万KL	2.3	1.9	2	2.3	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
航空機の修理等	活動実績		機	74	74	83	-	-	
	当初見込み		機	74	74	83	80	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/航空機数	単位当たり コスト	百万円	125	116	136	150		
		計算式	百万円/機		9,283/74	8,575/74	11,276/83	11,977/80	
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	95	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		燃料供給、修理等された航空機の海上保安業務使用率	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空機の修繕、燃料の供給等を行い、航空機の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の修理について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機等を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。また、航空機等の契約案件の中には性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業績指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	航空機の修理に関しては、職員による点検整備内容を見直すことで業者による整備項目の見直しを実施し、部品の調達方式等の見直しに関する検討を実施した。					
	改善の方向性	引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減に努める。					

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

引き続き、運航に支障のない範囲で修理に際して発注する整備項目を減らすなどの改善を図っていくとともに、部品の調達に際しても広く見直しを行うことで、全体的なコストの縮減に努めていくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き修理に関する整備項目及び部品調達方法の見直しを実施し、全体的なコスト縮減に努めていく。

備考

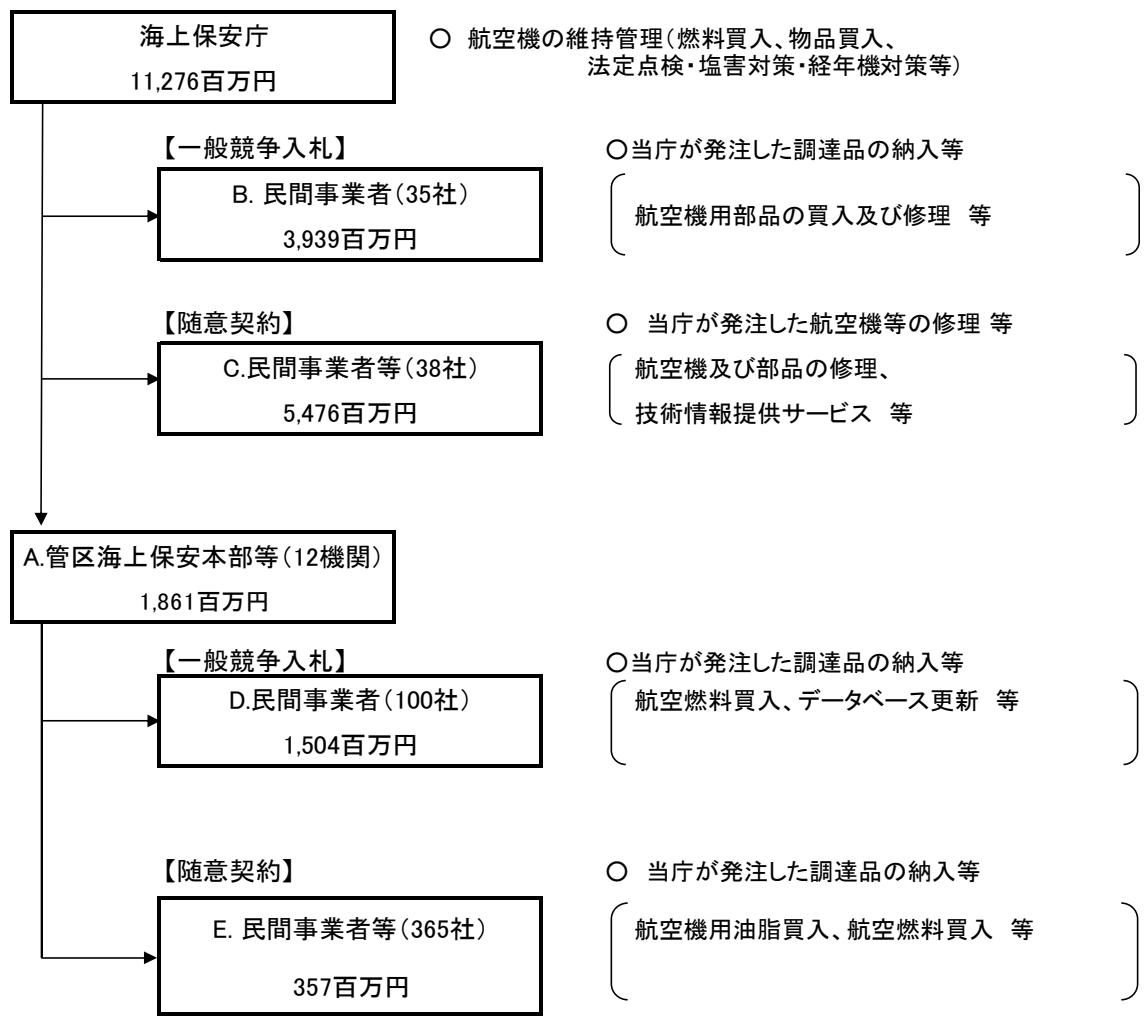
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	518	平成23年度	496	平成24年度	541	平成25年度	207
平成26年度	200	平成27年度	204	平成28年度	215	平成29年度	206
平成30年度	国土交通省 (0205)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



○ 航空機の維持管理(燃料買入、物品買入、法定点検・塩害対策・経年機対策等)

○ 当庁が発注した調達品の納入等
(航空機用部品の買入及び修理 等)

○ 当庁が発注した航空機等の修理等
(航空機及び部品の修理、技術情報提供サービス 等)

○ 当庁が発注した調達品の納入等
(航空燃料買入、データベース更新 等)

○ 当庁が発注した調達品の納入等
(航空機用油脂買入、航空燃料買入 等)

【随意契約】
航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。
また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)
○ 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
○ 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)
「会計法」
第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付きなければならない。
(中略)
四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。
五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」
(随意契約によることができる場合)
第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。
一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
(中略)
七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)
第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」
第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。
(中略)
三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

A.第十一管区海上保安本部			B.株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
燃料費	航空燃料買入等	421	役務費	航空機用部品修理	785
			消耗品費	航空機用部品買入	13
計		421	計		798
C.株式会社SUBARU			D.川重商事株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	航空機修理	937	燃料費	航空燃料買入	322
計		937	計		322
E.マイナミ空港サービス株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ナビゲーション・データベース更新	8			
燃料費	航空燃料買入	6			
計		14	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	421		-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	397		-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	197		-	-	
4	第八管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	139		-	-	
5	第二管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	133		-	-	
6	第七管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	117		-	-	
7	第十管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	116		-	-	
8	第五管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	96		-	-	
9	第九管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	80		-	-	
10	第六管区海上保安本部	-	航空機タービン燃料油1号 買入等	47		-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	256	一般競争契約 (最低価格)	1	91.9%	
2	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	140	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	
3	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	51	一般競争契約 (最低価格)	1	91.9%	
4	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	42	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	
5	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	39	一般競争契約 (最低価格)	11	91.8%	
6	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	37	一般競争契約 (最低価格)	1	84.1%	
7	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	20	一般競争契約 (最低価格)	1	91.9%	
8	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	17	一般競争契約 (最低価格)	1	89.5%	
9	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	15	一般競争契約 (最低価格)	1	89.2%	
10	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	14	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
11	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	13	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	
12	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	11	一般競争契約 (最低価格)	1	90.6%	
13	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	11	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
14	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	1	82.2%	
15	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	1	88.3%	
16	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	
17	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
18	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	
19	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
20	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	83.3%	
21	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	90.6%	
22	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	86.5%	
23	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
24	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	85.6%	
25	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
26	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	85.6%	
27	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	71.9%	
28	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	83.6%	
29	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
30	株式会社アイ・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	79.3%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	153	随意契約 (その他)	1	91.9%	
2	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	106	随意契約 (その他)	1	92.4%	
3	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	87	随意契約 (その他)	1	92.4%	
4	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	79	随意契約 (その他)	1	92.5%	
5	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	69	随意契約 (その他)	11	92.4%	
6	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	55	随意契約 (その他)	1	92.4%	
7	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	47	随意契約 (その他)	1	92.6%	
8	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	45	随意契約 (その他)	1	91.9%	
9	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	39	随意契約 (その他)	1	91.9%	
10	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	38	随意契約 (その他)	1	91.9%	
11	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	29	随意契約 (その他)	1	92.3%	
12	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	23	随意契約 (その他)	1	92.5%	
13	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	22	随意契約 (その他)	1	92.3%	
14	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	20	随意契約 (その他)	1	92.2%	
15	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	20	随意契約 (その他)	1	92.3%	
16	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	20	随意契約 (その他)	1	92.5%	
17	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	15	随意契約 (その他)	1	92.4%	
18	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	9	随意契約 (その他)	1	92.4%	
19	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	1	92.6%	
20	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	1	92.2%	
21	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	7	随意契約 (その他)	1	92.4%	
22	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	5	随意契約 (その他)	1	92.2%	
23	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	5	随意契約 (その他)	1	92.5%	
24	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	5	随意契約 (その他)	1	92.5%	
25	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.2%	
26	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	91.9%	
27	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	1	91.3%	
28	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	1	92.3%	
29	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
30	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	87.1%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	34	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
2	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	32	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
3	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	32	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
4	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	31	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
5	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	30	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
6	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	27	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
7	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	26	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
8	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	24	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
9	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	22	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
10	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	22	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
11	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	21	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
12	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
13	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
14	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
15	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
16	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
17	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
18	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	30	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
19	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	23	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
20	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	22	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
21	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	21	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
22	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	19	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
23	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	17	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
24	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	17	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
25	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	17	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
26	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
27	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
28	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
29	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
30	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	ナビゲーション・データベース	4	随意契約 (その他)	1	88.2%	
2	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	3	随意契約 (その他)	1	92.4%	
3	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	ナビゲーション・データベース	2	随意契約 (その他)	1	88.2%	
4	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	防錆油ほか買入	1	随意契約 (少額)	-	92.6%	
5	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	ナビゲーション・データベース	1	随意契約 (その他)	1	88.2%	
6	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	ナビゲーション・データベース	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
7	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	随意契約 (少額)	-	84.4%	
8	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
9	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	防錆油ほか買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
10	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
11	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
12	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	防錆油ほか買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
13	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	防錆油ほか買入	0	随意契約 (少額)	2	92.6%	
14	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	防錆油ほか買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
15	旭商事株式会社	4010001162479	航空燃料買入	4	随意契約 (その他)	1	92.6%	
16	旭商事株式会社	4010001162479	航空燃料買入	2	随意契約 (その他)	1	92.6%	
17	旭商事株式会社	4010001162479	航空燃料買入	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
18	旭商事株式会社	4010001162479	航空燃料買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
19	タレスジャパン株式会社	4010401057023	ナビゲーション・データベース	2	随意契約 (その他)	1	87.4%	
20	タレスジャパン株式会社	4010401057023	ナビゲーション・データベース	1	随意契約 (その他)	1	87.4%	
21	タレスジャパン株式会社	4010401057023	ナビゲーション・データベース	1	随意契約 (その他)	1	87.4%	
22	タレスジャパン株式会社	4010401057023	ナビゲーション・データベース	1	随意契約 (その他)	1	87.4%	
23	タレスジャパン株式会社	4010401057023	ナビゲーション・データベース	1	随意契約 (その他)	1	87.4%	
24	タレスジャパン株式会社	4010401057023	ナビゲーション・データベース	0	随意契約 (その他)	1	87.4%	
25	タレスジャパン株式会社	4010401057023	ナビゲーション・データベース	0	随意契約 (その他)	1	87.4%	
26	タレスジャパン株式会社	4010401057023	ナビゲーション・データベース	0	随意契約 (その他)	1	87.4%	
27	日本アクアラング株式会社	8021001020250	純酸素潜水器材買入	6	随意契約 (少額)	-	92.6%	
28	日本アクアラング株式会社	8021001020250	純酸素潜水器材買入	1	随意契約 (少額)	-	92.6%	
29	日本アクアラング株式会社	8021001020250	純酸素潜水器材買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
30	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティー・エム・シー・インターナ	1011001032443	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	73.1%	
2	株式会社ティー・エム・シー・インターナ	1011001032443	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	85.2%	
3	株式会社ティー・エム・シー・インターナ	1011001032443	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	85.9%	
4	株式会社ティー・エム・シー・インターナ	1011001032443	航空機用部品買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	79%	
5	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	158	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
6	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	71	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
7	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	39	一般競争契約 (最低価格)	1	84.9%	
8	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	29	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
9	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	26	一般競争契約 (最低価格)	1	71.4%	
10	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	25	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
11	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	22	一般競争契約 (最低価格)	2	62.9%	
12	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	20	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	
13	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	18	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	
14	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	17	一般競争契約 (最低価格)	3	92.6%	
15	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	16	一般競争契約 (最低価格)	3	62.9%	
16	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	14	一般競争契約 (最低価格)	5	76.4%	
17	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	3	74.8%	
18	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	3	62.9%	
19	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	89.5%	
20	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	11	一般競争契約 (最低価格)	3	91.7%	
21	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	3	88.1%	
22	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	9	一般競争契約 (最低価格)	3	71.2%	
23	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	76.4%	
24	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	4	90.9%	
25	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	89.7%	
26	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	71.4%	
27	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	54.5%	
28	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	5	71.4%	
29	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	91.7%	
30	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	84.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	76.4%	
2	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	5	71.4%	
3	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	3	86.9%	
4	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	4	86.3%	
5	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	3	87.6%	
6	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	4	89.4%	
7	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	90.8%	
8	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	88.8%	
9	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	62.6%	
10	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	62.9%	
11	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	3	80.1%	
12	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	74.9%	
13	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	84.9%	
14	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	3	92.5%	
15	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	2	76.4%	
16	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	
17	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	3	76.4%	
18	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	3	91.7%	
19	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	
20	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	5	85%	
21	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	74.8%	
22	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品検査	2	一般競争契約 (最低価格)	1	62.9%	
23	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	4	92.5%	
24	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	83.2%	
25	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品検査	2	一般競争契約 (最低価格)	1	62.9%	
26	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	92.6%	
27	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	
28	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	2	84.5%	
29	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	54.5%	
30	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	54.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品検査	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
2	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	76.4%	
3	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	62.9%	
4	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	62.9%	
5	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	367	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
6	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	43	一般競争契約 (最低価格)	2	81.5%	
7	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品買入	41	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
8	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	4	92.1%	
9	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	技術情報提供サービス	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	
10	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	79	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
11	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	34	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
12	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	29	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	
13	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	27	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	
14	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	23	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
15	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	23	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
16	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	18	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
17	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	18	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	
18	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
19	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	技術情報提供サービス	14	一般競争契約 (最低価格)	1	91.9%	
20	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
21	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
22	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
23	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
24	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	80.9%	
25	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
26	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
27	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
28	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
29	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
30	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
2	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
3	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
4	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	技術情報提供サービス	3	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
5	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
6	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
7	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
8	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
9	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
10	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
11	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
12	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
13	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	72.5%	
14	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	
15	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	68.3%	
16	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
17	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品修理	405	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
18	新東亜交易株式会社	6010001018290	技術情報提供サービス	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	
19	新東亜交易株式会社	6010001018290	技術情報提供サービス	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
20	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	117	一般競争契約 (最低価格)	3	82.5%	
21	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品供給	85	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
22	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品供給	76	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
23	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
24	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
25	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	87.9%	
26	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品検査	1	一般競争契約 (最低価格)	1	89.3%	
27	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	技術情報提供サービス	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
28	株式会社Japan Ge neral Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	73	一般競争契約 (最低価格)	1	89.4%	
29	株式会社Japan Ge neral Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	89.4%	
30	株式会社Japan Ge neral Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	19	一般競争契約 (最低価格)	1	89.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	4	81.9%	
2	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	89.4%	
3	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	3	83.3%	
4	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	3	86.6%	
5	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	29	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
6	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	23	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
7	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	20	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
8	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	14	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
9	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
10	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	
11	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
12	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
13	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
14	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
15	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
16	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
17	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
18	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
19	日本航空高圧株式会社(スカイレーベル代)	3030001018102	航空機用部品修理	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
20	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品買入	72	一般競争契約 (最低価格)	3	82.9%	
21	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	3	86.8%	
22	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	4	90.7%	
23	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	6	92.3%	
24	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	2	89.1%	
25	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	4	92.1%	
26	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	81.9%	
27	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	86.7%	
28	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	3	90.7%	
29	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	83.4%	
30	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	5	80.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日空商事株式会社	3010401036985	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	
2	株式会社ジャムコ	6012401012609	技術情報提供サービス	17	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	
3	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品検査	14	一般競争契約 (最低価格)	2	89.4%	
4	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	87.8%	
5	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
6	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	
7	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品検査	5	一般競争契約 (最低価格)	4	88.3%	
8	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	
9	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品検査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
10	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
11	株式会社ジャムコ	6012401012609	技術情報提供サービス	2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
12	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
13	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
14	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
15	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	87.1%	
2	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.4%	
3	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	91.9%	
4	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	91.9%	
5	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	91.9%	
6	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.4%	
7	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.3%	
8	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	91.9%	
9	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	-	
10	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.2%	
11	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	660	随意契約 (その他)	2	-	
12	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	88.9%	
13	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	90.9%	
14	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
15	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
16	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
17	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	-	
18	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	88.8%	
19	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
20	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品検査	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
21	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	2	91.3%	
22	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	技術情報提供サービス	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
23	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	89.9%	
24	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	90.4%	
25	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品検査	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
26	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	90.8%	
27	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	-	92.6%	
28	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
29	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
30	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品借上	0	随意契約 (その他)	1	87.1%	
2	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.4%	
3	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	44	随意契約 (その他)	1	92.5%	
4	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	33	随意契約 (その他)	1	92.3%	
5	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	30	随意契約 (その他)	1	92.6%	
6	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	29	随意契約 (その他)	1	92.6%	
7	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	29	随意契約 (その他)	1	92.3%	
8	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	28	随意契約 (その他)	1	92.6%	
9	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	28	随意契約 (その他)	1	92.6%	
10	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	28	随意契約 (その他)	1	90.1%	
11	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	28	随意契約 (その他)	1	92.6%	
12	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	27	随意契約 (その他)	1	92.6%	
13	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	27	随意契約 (その他)	1	92.4%	
14	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	26	随意契約 (その他)	1	-	
15	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	21	随意契約 (その他)	1	92.6%	
16	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	19	随意契約 (その他)	1	92.2%	
17	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	17	随意契約 (その他)	1	92.6%	
18	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	15	随意契約 (その他)	1	92.5%	
19	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	14	随意契約 (その他)	1	92.5%	
20	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	14	随意契約 (その他)	1	92.6%	
21	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	13	随意契約 (その他)	1	92.5%	
22	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	11	随意契約 (その他)	1	92.6%	
23	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	10	随意契約 (その他)	1	92.6%	
24	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	1	92.6%	
25	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	1	-	
26	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	1	92.5%	
27	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	1	92%	
28	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	7	随意契約 (その他)	1	92.5%	
29	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	7	随意契約 (その他)	1	91.6%	
30	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	6	随意契約 (その他)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	5	随意契約 (その他)	1	92.6%	
2	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	3	随意契約 (その他)	1	92.6%	
3	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	91.9%	
4	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.5%	
5	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92%	
6	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
7	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	1	随意契約 (その他)	1	92.5%	
8	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	1	随意契約 (その他)	1	91.4%	
9	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
10	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92%	
11	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
12	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	90.7%	
13	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
14	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	2	89.2%	
15	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.5%	
16	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.5%	
17	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
18	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	1	-	
19	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)		92.5%	
20	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	1	-	
21	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.5%	
22	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	90.1%	
23	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.5%	
24	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.5%	
25	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	3	85.1%	
26	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92%	
27	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	3	81.9%	
28	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	1	91.6%	
29	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.3%	
30	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
2	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
3	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
4	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
5	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
6	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.3%	
7	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92%	
8	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92%	
9	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	2	91.6%	
10	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	1	91.6%	
11	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92%	
12	丸紅エアロスペース 株式会社(29050関	7010001029485	航空機用部品修理	536	随意契約 (その他)	1	86.4%	
13	丸紅エアロスペース 株式会社(支払用)	7010001029485	航空機用部品買入	2	随意契約 (その他)	2	90.4%	
14	丸紅エアロスペース 株式会社(29050関	7010001029485	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	86.4%	
15	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	98	随意契約 (その他)	1	92.6%	
16	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	94	随意契約 (その他)	1	92.5%	
17	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	84	随意契約 (その他)	1	92.4%	
18	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	36	随意契約 (その他)	1	92.6%	
19	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	34	随意契約 (その他)	1	91.3%	
20	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	34	随意契約 (その他)	1	91.3%	
21	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	33	随意契約 (その他)	1	91.2%	
22	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	32	随意契約 (その他)	1	92.6%	
23	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	16	随意契約 (その他)	1	92.6%	
24	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	16	随意契約 (その他)	1	92.3%	
25	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	16	随意契約 (その他)	1	92.6%	
26	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	11	随意契約 (その他)	1	91.3%	
27	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.5%	
28	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	2	随意契約 (少額)	1	92.3%	
29	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	91.3%	
30	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品借上	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	87.9%	
2	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	86.3%	
3	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	92.5%	
4	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	91.3%	
5	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.4%	
6	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	91.2%	
7	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	91.3%	
8	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
9	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	91.3%	
10	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.5%	
11	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	54	随意契約 (その他)	1	92.6%	
12	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	52	随意契約 (その他)	1	92.6%	
13	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	51	随意契約 (その他)	1	92.6%	
14	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	47	随意契約 (その他)	1	92.6%	
15	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	40	随意契約 (その他)	1	92.6%	
16	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	36	随意契約 (その他)	1	-	
17	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	34	随意契約 (その他)	1	92.5%	
18	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	22	随意契約 (その他)	1	92.5%	
19	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	1	92.6%	
20	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	7	随意契約 (その他)	1	92.2%	
21	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
22	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品買入	1	随意契約 (その他)	1	92.5%	
23	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品買入	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
24	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機調査	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
25	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
26	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
27	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
28	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
29	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
30	日本エアコミュニケー ター株式会社	1340001007760	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
2	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
3	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機用部品買入	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
4	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	133	随意契約 (その他)	1	92.5%	
5	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	37	随意契約 (その他)	1	92.6%	
6	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	34	随意契約 (その他)	1	-	
7	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	25	随意契約 (その他)	1	92.6%	
8	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	11	随意契約 (その他)	1	-	
9	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	10	随意契約 (その他)	1	92.6%	
10	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	7	随意契約 (その他)	1	92.5%	
11	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	4	随意契約 (その他)	1	92.6%	
12	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	3	随意契約 (その他)	1	92.5%	
13	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.4%	
14	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.6%	
15	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.5%	
16	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.5%	
17	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.3%	
18	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
19	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.5%	
20	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	1	77.7%	
21	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	1	88%	
22	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	1	90.6%	
23	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
24	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	1	89.5%	
25	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.2%	
26	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	1	92.6%	
27	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	92.3%	
28	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
29	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	74.1%	
30	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	74.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	2	88.6%	
2	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
3	三井物産エアロス ベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	74.1%	
4	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	55	随意契約 (その他)	1	92.6%	
5	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	50	随意契約 (その他)	1	92.6%	
6	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	36	随意契約 (その他)	2	92.6%	
7	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	29	随意契約 (その他)	2	92.6%	
8	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	28	随意契約 (その他)	2	92.6%	
9	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	24	随意契約 (その他)	1	92.6%	
10	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	16	随意契約 (その他)	3	92.6%	
11	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	13	随意契約 (その他)	2	92.5%	
12	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	11	随意契約 (その他)	2	92.4%	
13	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	5	随意契約 (その他)	2	92.6%	
14	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	4	随意契約 (その他)	1	91.7%	
15	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	4	随意契約 (その他)	1	92.6%	
16	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	3	92.6%	
17	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	2	92.6%	
18	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.6%	
19	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	2	-	
20	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
21	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
22	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品調査	0	随意契約 (その他)	3	92.4%	
23	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	2	92.6%	
24	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	2	92.6%	
25	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	2	92.6%	
26	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品検査	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
27	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品検査	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
28	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
29	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
30	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
2	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	0	随意契約 (その他)	1	92.6%	
3	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品買入	101	随意契約 (その他)	1	92.6%	
4	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品買入	78	随意契約 (その他)	1	92.6%	
5	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	5	随意契約 (その他)	1	92.6%	
6	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.6%	
7	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.6%	
8	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	2	随意契約 (その他)	1	92.6%	
9	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	1	随意契約 (その他)	1	92.6%	
10	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	1	92.6%	
11	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
12	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
13	mitsui BUSSAN AEROSPACE CO	6010401029045	航空機用部品買入	157	随意契約 (その他)	1	92.4%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沖航燃	3360001000613	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	株式会社沖航燃	3360001000613	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
3	株式会社沖航燃	3360001000613	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
4	株式会社沖航燃	3360001000613	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
5	株式会社沖航燃	3360001000613	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
6	株式会社沖航燃	3360001000613	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
7	株式会社沖航燃	3360001000613	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
8	株式会社沖航燃	3360001000613	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
9	株式会社沖航燃	3360001000613	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
10	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
11	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
12	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
13	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
14	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
15	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
16	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
17	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
18	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
19	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
20	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
21	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
22	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
23	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
24	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
25	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
26	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
27	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
28	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
29	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
30	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
3	JXTGエネルギー株式会社 沖縄支店	4010001133876	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
4	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
5	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
6	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
7	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
8	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
9	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
10	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
11	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
12	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
13	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
14	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
15	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
16	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
17	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
18	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
19	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
20	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
21	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
22	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
23	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
24	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
25	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
26	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
27	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
28	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
29	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
30	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
2	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
3	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
4	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
5	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
6	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
7	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
8	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
9	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	91.5%	
10	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
11	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
12	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
13	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
14	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
15	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
16	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
17	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
18	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
19	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
20	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
21	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
22	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
23	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
24	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
25	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
26	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
27	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
28	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
29	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
30	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
3	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
4	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
5	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
6	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
7	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
8	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
9	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
10	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
11	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
12	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
13	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
14	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
15	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
16	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
17	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
18	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
19	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
20	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
21	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
22	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
23	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油品質試験	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
24	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油品質試験	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
25	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
26	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
27	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油品質試験	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
28	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油品質試験	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
29	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油品質試験	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
30	南国殖産株式会社	7340001003201	航空タービン燃料油品質試験	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
3	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
4	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
5	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
6	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
7	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
8	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
9	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
10	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
11	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
12	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
13	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
14	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
15	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
16	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
17	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
18	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
19	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
20	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
21	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
22	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
23	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
24	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
25	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
26	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
27	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
28	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
29	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
30	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
3	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
4	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
5	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
6	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
7	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
8	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
9	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
10	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
11	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
12	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
13	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
14	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
15	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
16	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
17	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
18	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
19	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
20	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
21	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
22	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
23	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
24	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
25	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
26	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
27	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
28	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
29	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
30	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
2	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
3	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
4	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
5	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
6	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
7	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
8	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
9	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
10	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
15	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
16	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
17	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
18	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
19	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
20	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
21	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
22	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
23	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
24	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
25	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
26	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
27	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
28	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
29	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	
30	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
2	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
3	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
4	三重石商事株式会社	5190001016393	航空タービン燃料油買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
2	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
3	日本アクアリング株式会社	8021001020250	潜水用空気ポンプ整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
4	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
5	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
6	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
7	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
8	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
9	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
10	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
11	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
12	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
13	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
14	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
15	日本アクアリング株式会社	8021001020250	空気調整器等点検整備	0	随意契約 (少額)	2	92.6%	
16	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
17	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
18	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
19	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
20	日本アクアリング株式会社	8021001020250	タンクブロック修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
21	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
22	日本アクアリング株式会社	8021001020250	* 高圧ガス容器法定検査	0	随意契約 (少額)	2	92.6%	
23	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
24	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
25	日本アクアリング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
26	日本アクアリング株式会社	8021001020250	タンクブロック修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
27	日本アクアリング株式会社	8021001020250	アクアリフター修繕	0	随意契約 (少額)	-	-	
28	日本アクアリング株式会社	8021001020250	残気抜きプラグ購入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
29	株式会社エイチアソシエイツ	6140001072028	追録購入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
30	株式会社エイチアソシエイツ	6140001072028	追録購入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	航空図買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
2	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
3	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
4	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
5	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
6	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
7	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
8	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
9	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
10	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
11	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
12	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
13	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
14	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
15	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
16	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
17	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
18	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
19	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
20	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
21	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
22	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
23	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
24	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
25	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
26	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
27	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
28	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
29	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
30	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
2	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
3	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
4	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
5	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
6	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
7	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
8	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
9	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
10	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
11	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
12	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	定期刊行物買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
13	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
14	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
15	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
16	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
17	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
18	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
19	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
20	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
21	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
22	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
23	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
24	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
25	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
26	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
27	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
28	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
29	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
30	株式会社エイチアソシエツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
2	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
3	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
4	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
5	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
6	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
7	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
8	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
9	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
10	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
11	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
12	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
13	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
14	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
15	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
16	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
17	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
18	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
19	株式会社エイチアソシエーツ	6140001072028	追録買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
20	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空タービン燃料油買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
21	出光アヴィエーション株式会社	1010001092696	航空タービン燃料油買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
22	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	92.6%	
23	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
24	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
25	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.9%	
26	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
27	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
28	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
29	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
30	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	2	92.6%	
2	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
3	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	2	92.6%	
4	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	2	92.6%	
5	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
6	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
7	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
8	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
9	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
10	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品較正	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
11	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
12	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
13	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	1	92.6%	
14	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
15	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
16	国際空港給油株式会社	2010001043103	ウォーターディテクター買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
17	国際空港給油株式会社	2010001043103	ウォーターディテクター買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
18	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	81.3%	
19	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	2	77.6%	
20	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	1	86.8%	
21	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
22	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	77.5%	
23	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	1	69.6%	
24	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	2	73.4%	
25	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	2	76.4%	
26	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	78%	
27	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
28	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	83.9%	
29	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	2	92.6%	
30	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	90%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	89.2%	
2	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	2	92.6%	
3	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	1	69.6%	
4	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
5	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	77.5%	
6	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
7	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	84.5%	
8	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
9	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
10	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
11	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
12	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
13	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
14	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
15	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
16	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
17	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
18	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
19	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
20	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
21	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
22	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
23	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
24	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
25	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
26	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
27	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
28	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0200

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	治安及び救難体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課			課長 白石 昌己		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項 第1～3、6、7、12～18、25号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る事務を24時間365日行っているが、さらにこのような事務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を的確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資器材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資器材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。 また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・海難対応体制の維持を図っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	8,052	7,223	7,860	7,982	12,723			
		補正予算	320	-	889	-				
		前年度から繰越し	35	144	-	785	-			
		翌年度へ繰越し	▲144	-	▲785	-				
		予備費等	0	19	27	-				
	計	8,263	7,386	7,991	8,767	12,723				
	執行額	8,061	7,226	7,834						
	執行率(%)	98%	98%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	100%	90%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	航海日当食卓料	2,646	2,811							
	庁費	1,800	2,653							
	装備費	785	4,009							
	土地建物借料	681	886							
	弾薬費	384	412							
	その他	1,686	1,952							
	計	7,982	12,723							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	96	96	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	100	101	101	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	海難救助活動に必要な救難資器材の使用率100%	救難資器材の使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
救助者		活動実績	人	1,635	1,598	1,513	-	-			
		当初見込み	人	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		活動実績	件数							7,710	7,962
犯罪処理状況		当初見込み	件数	-	-	-	-	-			
		活動実績	件数	35,242	36,040	35,622	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		当初見込み	件数	-	-	-	-	-			
		活動実績	件数	35,242	36,040	35,622	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		単位当たりコスト	百万円					7	7	7	7
航海日当食卓料/隻数		計算式	百万円/隻数	2,766/369	2,529/372	2,550/376	2,646/380				
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	32	年度
		実績値	%	95	96	96	-	-			
目標値	%	95	95	95	-	95					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものである。犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當であることから、要救助者海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)において一者応札又は一者応募となったものはない。 一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり、仕様書により入札を困難にしたものではない。引き続き一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。 随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部(少額随意契約)には競争性のないものも含まれる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の目的に沿って適切に予算を執行しているため、単位当たりのコスト等は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	要救助海難の救助率については、目標を達成している。 海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは困難である。 また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	要救助海難の救助率、テロ活動による被害発件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、海上保安業務を遂行する上で必要となる資機材等を整備することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海上保安業務を遂行するうえで、十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	治安の確保、海難救助等に必要となる特殊な装備品を取得・維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、引き続きコスト削減に努める必要がある。	
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める必要がある。	

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	海上の治安の確保及び救難体制を維持しつつ、装備品などの調達に際しては、引き続き、より競争性のある入札になるよう仕様内容を見直すこと によって、コストの削減を進めるべきである。
---------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮 減	引き続き競争性のある入札になるよう改善に努め、調達コストの削減を進めるとともに、効果的な予算執行に取り組む。
--------	--

備考

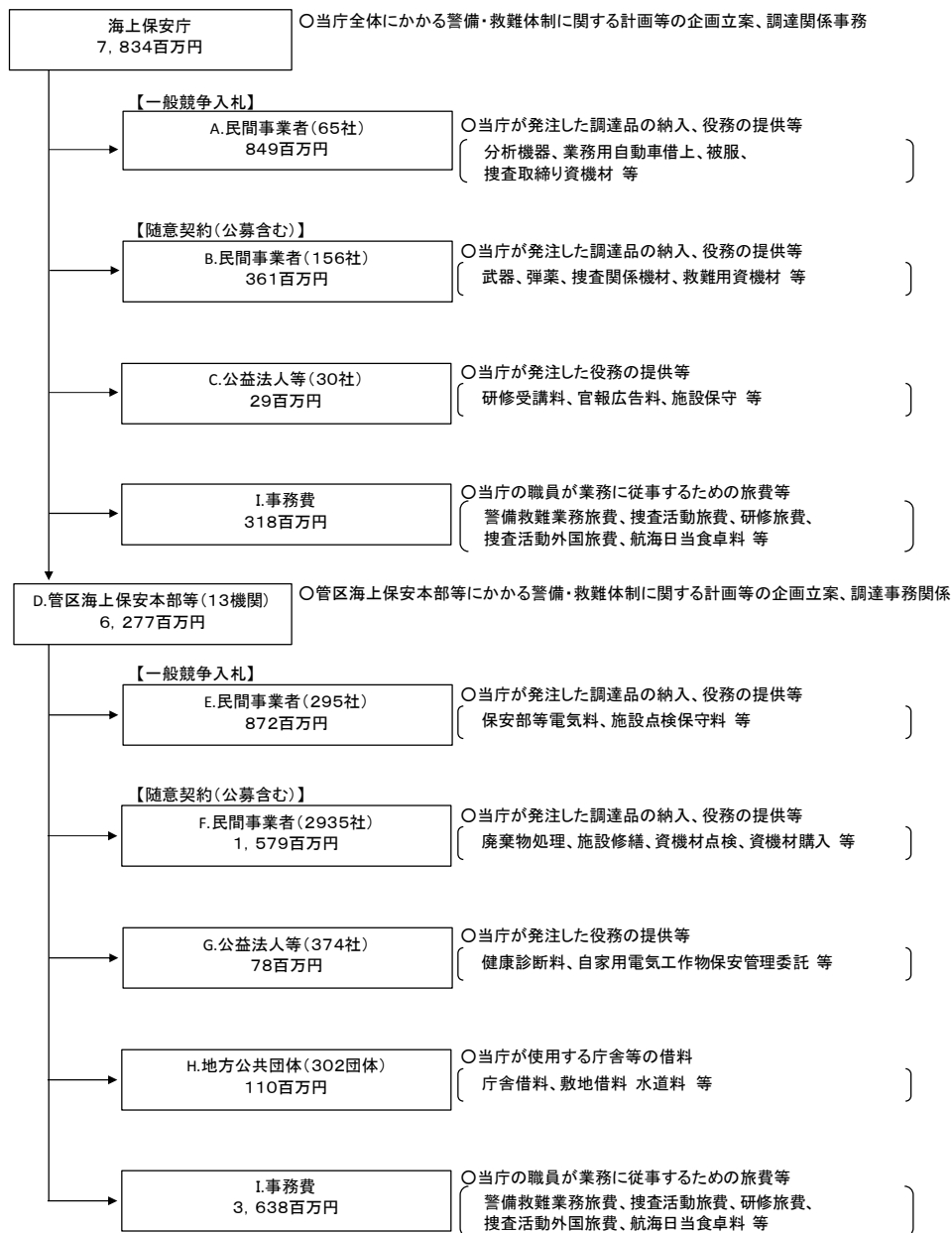
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	519	平成23年度	497	平成24年度	543	平成25年度	208
平成26年度	201	平成27年度	205	平成28年度	216	平成29年度	207
平成30年度	国土交通省 (0206)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



【随意契約】

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付きなければならない。

(中略)

⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

(見積書の聴取)

第九十六条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ヤマハ発動機株式会社			B.日本工機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	船舶購入費	船舶購入	159	弾薬費	弾薬等購入	115
	計		159	計		115
	C.学校法人阿弥陀寺教育学園			D.第十一管区海上保安本部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	研修受講料	13		警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	995
	計		13	計		995
	E.国際ビルサービス株式会社			F.関西エアポート株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	合同庁舎維持管理等	72	土地建物借料	敷地等借料	118	
計		72	計		118	
G.独立行政法人 都市再生機構			H.大阪府			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
土地建物借料	宿舍借上	5	土地建物借料	敷地等借料	14	
計		5	計		14	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマハ発動機株式会社	2080401016040	船舶購入	159	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
2	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	44	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
3	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	20	一般競争契約 (最低価格)	5	66%	-
4	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
6	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	4	一般競争契約 (最低価格)	2	78%	-
7	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	18	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	-
8	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
9	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	9	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	-
10	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
11	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
12	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
13	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	-
14	株式会社レッツ・コーポレーション	9180001041942	資機材等購入	45	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	-
15	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	資機材等購入	27	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
16	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	資機材等購入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	-
17	日立キャピタルオートリース株式会社	9010401023623	自動車借入	30	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
18	日立キャピタルオートリース株式会社	9010401023623	自動車借入	3	一般競争契約 (最低価格)	4	62%	-
19	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機用部品等購入	32	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	-
20	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	16	一般競争契約 (最低価格)	4	92%	-
21	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	7	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
22	株式会社武蔵富装	6010001030519	制服等購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
23	株式会社装備開発機構	2011101066274	制服等購入	18	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
24	株式会社装備開発機構	2011101066274	研修受講料	1	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	-
25	新東亜交易株式会社	6010001018290	研修受講料	12	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
26	新東亜交易株式会社	6010001018290	研修受講料	5	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	113	随意契約 (その他)	1	--	
2	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	1	随意契約 (その他)	1	--	
3	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	1	随意契約 (その他)	1	--	
4	ダイキン工業株式会社	8120001059660	弾薬等購入	79	随意契約 (その他)	1	--	
5	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬等購入	14	随意契約 (その他)	2	91%	
6	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬等購入	11	随意契約 (その他)	1	--	
7	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬等購入	1	随意契約 (その他)	1	--	
8	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬等購入	1	随意契約 (その他)	1	--	
9	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬等購入	1	随意契約 (その他)	1	--	
10	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬等購入	1	随意契約 (その他)	1	--	
11	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬等購入	1	随意契約 (その他)	1	--	
12	旭精機工業株式会社	7180001079431	弾薬等購入	10	随意契約 (その他)	1	--	
13	ダイセルパイロテクニクス株式会社	2070001007952	弾薬等購入	9	随意契約 (その他)	2	98%	
14	ミネベアミツミ株式会社	8100001007753	弾薬等購入	8	随意契約 (その他)	1	--	
15	株式会社TSSソフトウェア	9240001007111	システム検証	6	随意契約 (その他)	1	--	
16	株式会社HAMANI	2011201015420	資機材等購入	4	随意契約 (その他)	1	--	
17	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	船用品等購入	2	随意契約 (その他)	1	--	
18	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	船用品等購入	1	随意契約 (その他)	1	--	
19	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	船用品等購入	1	随意契約 (その他)	2	100%	
20	株式会社ジャスカ	6260001013671	作業服等購入	2	随意契約 (その他)	2	98%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人阿弥陀寺教育学園	1040005009073	研修受講料	13	随意契約 (その他)	-	-	
2	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	委員会開催料	3	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
3	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報掲載料	3	その他	-	-	
6	特定非営利活動法人日本セルフセンター	2011105001632	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	研修受講料	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人日本船員厚生協会	3020005008232	会議開催料	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益財団法人日本人事試験研究センター	9011105004843	試験受講料	1	その他	-	-	
11	医療法人社団クリノウェイション	2010005026483	予防接種	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	公益社団法人日本航空技術協会	4010805001898	研修受講料等	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	995		-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	930		-	-	
3	第五管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	894		-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	620		-	-	
5	第一管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	540		-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	415		-	-	
7	第六管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	397		-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	390		-	-	
9	第八管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	327		-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	言備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	289		-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	合同庁舎維持管理	36	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	庁舎保守点検	36	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	-
3	丸紅新電力株式会社	9010001137740	庁舎電気料	24	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	-
4	株式会社植木組	3402701000697	施設改修	23	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
5	住宅情報センター株式会社	4370601002528	宿舍借上	11	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
6	住宅情報センター株式会社	4370601002528	宿舍借上	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
7	神山産業株式会社	1010401007261	資機材買入	11	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
8	神山産業株式会社	1010401007261	資機材買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
9	神山産業株式会社	1010401007261	資機材買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
10	神山産業株式会社	1010401007261	資機材買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
11	櫻護謨株式会社	3011001008986	資機材買入	17	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
12	櫻護謨株式会社	3011001008986	資機材買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
13	株式会社藤光商会	7140001014078	業務用物品買入	9	一般競争契約 (最低価格)	3	73%	-
14	株式会社藤光商会	7140001014078	業務用物品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
15	株式会社藤光商会	7140001014078	業務用物品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
16	株式会社マリネアライフラフト	9020001077333	業務用物品買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
17	株式会社マリネアライフラフト	9020001077333	業務用物品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	-
18	株式会社マリネアライフラフト	9020001077333	業務用物品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	5	92%	-
19	株式会社浄美社	3130001000990	合同庁舎維持管理	16	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-
20	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	自動車借上	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
21	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	自動車借上	5	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	-
22	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	自動車借上	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート株式会社	9120001194911	敷地等借料	105	随意契約 (その他)	1	--	
2	関西エアポート株式会社	9120001194911	敷地等借料	13	随意契約 (その他)	1	--	
3	住宅情報センター株式会社	4370601002528	宿舍借上	49	随意契約 (その他)	1	--	
4	住宅情報センター株式会社	4370601002528	宿舍借上	30	随意契約 (その他)	1	--	
5	桜ホース株式会社	2011001009011	資機材買入	38	随意契約 (公募)	1	--	
6	桜ホース株式会社	2011001009011	資機材買入	15	随意契約 (その他)	11	--	
7	中部興産株式会社	3360001007344	宿舍借上	48	随意契約 (その他)	1	--	
8	中部興産株式会社	3360001007344	宿舍借上	1	随意契約 (その他)	1	--	
9	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	資機材買入	31	随意契約 (その他)	1	--	
10	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	研修受講料	1	随意契約 (少額)	1	--	
11	株式会社ナンポー	4360001004605	宿舍借上	21	随意契約 (その他)	1	--	
12	中部国際空港株式会社	7180001093548	敷地等借料	17	随意契約 (その他)	1	--	
13	中部国際空港株式会社	7180001093548	物品使用料	3	随意契約 (その他)	1	--	
14	中部国際空港株式会社	7180001093548	給排水利用料	1	随意契約 (少額)	1	--	
15	株式会社NTT西日本アセット・プランニング	9120001041782	宿舍借上	18	随意契約 (その他)	1	--	
16	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	PCB処分費	17	随意契約 (その他)	1	--	
17	ニュービルメン協同組合	8010505001534	庁舎設備等保守	12	随意契約 (その他)	1	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	宿舍借上	5	随意契約 (その他)	1	--	
2	医療法人寿仁会	5360005000392	健康診断等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	医療法人寿仁会	5360005000392	健康診断等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
4	医療法人寿仁会	5360005000392	健康診断等	1	随意契約 (少額)	1	--	
5	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	司法解剖等	2	随意契約 (その他)	1	--	
6	国立大学法人琉球大学	6360005001332	司法解剖等	2	随意契約 (その他)	1	--	
7	国立大学法人長崎大学	3310005001777	司法解剖等	2	随意契約 (その他)	1	--	
8	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	司法解剖等	2	随意契約 (その他)	1	--	
9	医療法人社団葵会	1010005004837	健康診断等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
10	一般財団法人中国電気保安協会	7240005012729	設備修繕等	1	随意契約 (その他)	2	80%	
11	一般財団法人中国電気保安協会	7240005012729	電気工作物点検等	1	随意契約 (少額)	1	--	
12	一般財団法人新日本検定協会	7010405010561	評価鑑定	1	随意契約 (少額)	1	--	
13	医療法人上善会	9360005003656	健康診断等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
14	医療法人上善会	9360005003656	健康診断等	1	随意契約 (少額)	1	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	敷地等借料	14	随意契約 (その他)	1	--	
2	高知県	5000020390003	敷地等借料	10	随意契約 (その他)	1	--	
3	常滑市	3000020232165	宿舍等借入	7	随意契約 (その他)	1	--	
4	東京都	8000020130001	敷地等借料	3	随意契約 (その他)	1	--	
5	横浜市	3000020141003	水道料	3	随意契約 (その他)	1	--	
6	北九州市	8000020401005	水道料	3	随意契約 (その他)	1	--	
7	那覇市	3000020472018	水道料	3	随意契約 (その他)	1	--	
8	宮古島市	4000020472140	施設使用料	2	随意契約 (その他)	1	--	
9	沖縄県	1000020470007	施設使用料	2	随意契約 (その他)	1	--	
10	鹿児島市	1000020462012	水道料	2	随意契約 (その他)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0201

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	環境・防災体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境防災課			課長 石崎 憲寛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第11号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う、法令の海上における励行、海洋汚染等の防止等の事務を遂行するために使用する防除資機材の整備や海洋環境保全思想の普及等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、船舶の火災、衝突、乗揚げ、転覆、沈没等に加え、それに伴う油や有害液体物質の排出といった事故災害と、地震、津波、台風、火山噴火等により被害が発生する自然災害といった災害が、海上において発生した場合に、人命・財産が脅かされるだけでなく、事故に伴って油や有害液体物質が海に排出されることにより、自然環境や付近住民の生活にも甚大な影響を及ぼすこととなるため、迅速かつ確かな対応ができるように、油防除資機材等の資機材の整備や各種防災訓練等を通じて万全の準備を整えているほか、事故災害の未然の防止のための取組みを行っている。また、私たちの財産である海を美しく保つため、「未来に残そう青い海」をスローガンに、海洋汚染の状況調査、海洋環境保全に関する指導・啓発等の海洋環境保全活動も行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	354	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	347	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 347	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	97	158	179	480	181		
	執行額	92	153	176					
	執行率 (%)	95%	97%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	97%	33%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
装備費		78	134						
庁費		33	21						
職員旅費		21	24						
海上警備対策旅費		1	2						
その他		0	0						
計		133	181						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練は、実際に防除措置を実施した事業を参考にシナリオを作成していることから、同訓練の実施率100%を維持することにより、対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。	総合防災訓練大綱を基に計画する防災訓練の実施回数	成果実績	回	9	6	7	-	-
			目標値	回	9	6	7	-	8
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度総合防災訓練大綱								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
防除措置を講じた油排出事故件数	活動実績		件数	120	119	112	-	-	
	当初見込み		件数	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X(油流出事故に対応するための主な資機材の維持経費/ Y(防除措置を行った油流出事故)	単位当たりコスト					千円	490	998
		計算式	X / Y	58,836千円/120件	118,803千円/119件	487,295千円/112件	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練は、実際に防除措置を実施した事案を参考にシナリオを作成していることから、同訓練の実施率100%を維持することにより、対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。						-	年度
				実績値	回	9	6	7	-
目標値	回	9	6	7	-	8			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜問わずカバーすること等により成果が上がるものである。犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當であることから、訓練回数という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上において犯罪の捜査及び犯人の逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)は、実施しておらず、一般競争入札において、一者入札となった契約は、海外からの輸入製品等であり、仕様書により入札が困難になったものではないが、引き続き、一般競争入札による手続きを原則として、競争性を確保していく。 また、随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上からの見積書を徴しているが、随意契約の一部には競争性のないものも含まれる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度ごとに、真に必要な資機材について、競争性を確保しつつ、適切に購入している。なお、平成30年度については、高額な資機材の経年劣化が著しかったことにより、その代替資機材を購入したため、コストが増加している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度ごとに、真に必要な資機材について、競争性を確保しつつ、適切に購入している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度ごとに、真に必要な資機材について、競争性を確保しつつ、購入し、また不要となった資機材を廃棄し、資機材の適切な管理に努めているが、30年度は、購入・廃棄を予定している資機材が、特定の資格を有する者でなければ取扱うことができず、その専門性及び特殊性から、一般競争入札事務に時間を要したことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	訓練実施回数は、目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、過去の訓練実施状況も踏まえて効果的な訓練の計画・策定を実施している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練や実働に生かされており、適切に海上保安業務を遂行している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	環境保全・防災体制を維持管理するため、限られた予算を有効活用し、財政上の制約も踏まえ、引き続き、コスト削減に努める必要がある。	
	改善の方向性	一般競争入札において、一者入札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な事業全体の

引き続き、防災訓練の実施による効果を図っていくとともに、資機材等の調達にあたっては競争性を確保しつつ、計画的に更新を進め適切に管理していくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、防災訓練の実施による効果を図っていくとともに、資機材等の調達にあたっては競争性を確保しつつ、計画的に更新を進め適切な管理に努めていく。

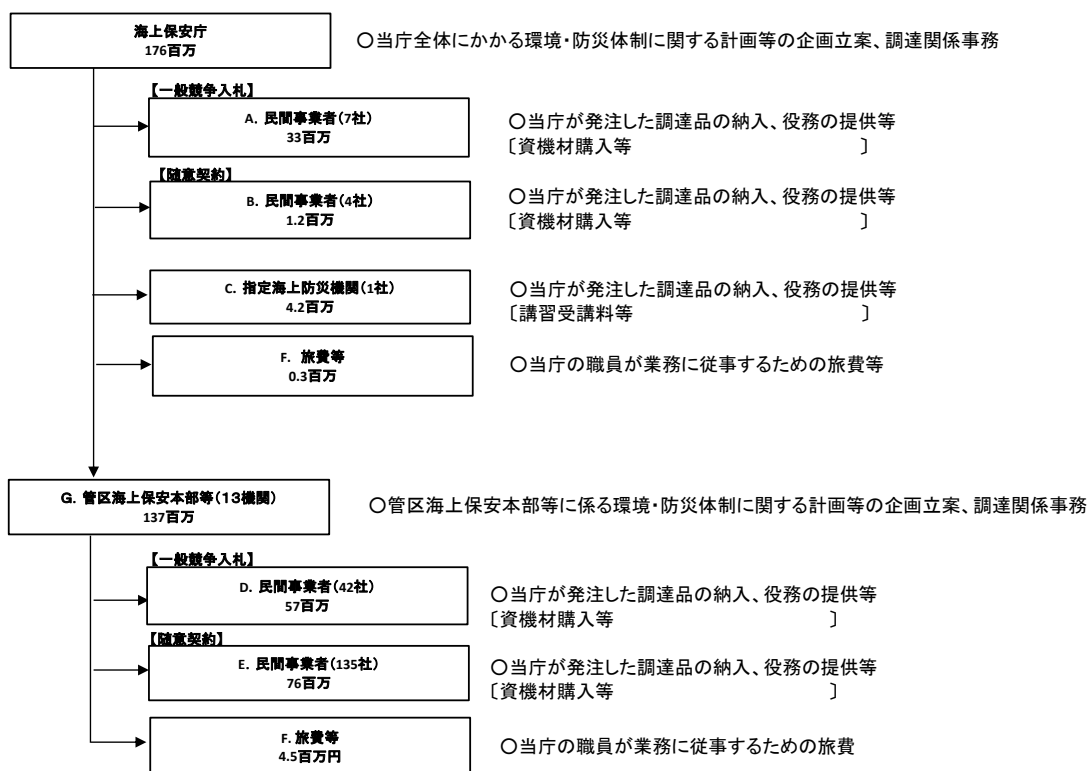
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	520	平成23年度	498	平成24年度	545	平成25年度	210
平成26年度	202	平成27年度	206	平成28年度	217	平成29年度	0208
平成30年度	国土交通省 (0207)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約】

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

(見積書の聴取)

第九十六条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社カネヤス			B.株式会社アイフィス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	装備費	資機材購入	13.9	装備費	ポスター購入	0.5
	計		13.9	計		0.5
	C.一般財団法人海上災害防止センター			D.ガデリウス・インダストリー株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	講習受講料	4.2	装備費	資機材購入	13.5
	計		4.2	計		13.5
	E.株式会社ニシトミ			F. 第三管区海上保安本部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
装備費	資機材購入	1.6	旅費	第三管区職員が業務に従事するための旅費	0.7	
計		1.6	計		0.7	
G.第七管区海上保安本部			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	29	-	-	-	
計		29	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カネヤス	1250001005253	資機材購入	13.9	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	-
2	テクノヒル株式会社	9010001120746	測定器校正	4.2	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	-
3	山基物産株式会社	3120001091321	資機材購入	3.2	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
4	株式会社日立物流	4010601041033	資機材輸送	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	日通旅行株式会社	4010601042469	国際訓練関連業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	-
6	日通旅行株式会社	4010601042469	同上	2	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	-
7	日通旅行株式会社	4010601042469	同上	2	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	-
8	株式会社マルミヤ	9011501016302	消耗品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
9	株式会社港屋	1010001058564	資機材購入	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイフィス	1011101074682	ポスター作成	0.5	随意契約 (少額)	2	99%	-
2	株式会社ユウビジネス	4010001031477	印刷製本費	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	-
3	株式会社ジョーエイ	5011001003003	資機材整備	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	-
4	一般財団法人サークルクラブ協会	6010005002712	会場使用料	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	講習受講料	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	講習受講料	1.8	随意契約 (少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ガデリウス・インダストリー株式会社	4010401034575	資機材購入	13.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
2	株式会社カナエ	1011101073429	資機材購入	6.9	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
3	鹿児島船用品株式会社	9340001000931	資機材購入	2.5	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	-
4	ニッポンレンタカー東北株式会社	7370001011168	レンタカー借上げ	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
5	株式会社トヨタレンタリース鹿児島(鹿銀・鴨池支店)	1340001003009	レンタカー借上げ	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
6	アイエスエレクトロニクス株式会社第三営業本部 北海道支店	7240001015520	レンタカー借上げ	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
7	株式会社日産カーレスタルソリューション	4040001013404	レンタカー借上げ	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
8	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
9	Dream Japan株式会社(Jネットレンタカー舞鶴店支払用債主)	4130001044112	レンタカー借上げ	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
10	オリックス自動車株式会社	7010401056220	レンタカー借上げ	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ニシトミ	1490001006277	資機材購入	1.6	随意契約 (少額)	2	100%	-
2	三洋商事株式会社神戸支店	9210001001471	資機材整備	1.3	随意契約 (少額)	1	100%	-
3	キンパイ商事株式会社 名古屋支店	3120001054889	資機材購入	1.3	随意契約 (少額)	1	100%	-
4	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	株式会社 マツイ	3120101053691	資機材購入	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	エイエストラנסシティ株式会社	5360001000116	資機材購入	1.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	ガデリウス・インダストリー(株)	4010401034575	資機材購入	1.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
8	株式会社シモセン	1250001005591	消耗品購入	1.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	三洋商事株式会社門司支店	7140001034927	消耗品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	-
10	株式会社 ハイメックスキタヤマ	1110001004574	資機材整備	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0.7	その他	-	-	
2	第二管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0.6	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0.6	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0.5	その他	-	-	
5	第五管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0.5	その他	-	-	
6	第六管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0.5	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0.4	その他	-	-	
8	第十管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0.4	その他	-	-	
9	海上保安庁	-	職員が業務に従事するための旅費	0.3	その他	-	-	
10	第十一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0.3	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第七管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	29		-	-	
2	第八管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	16		-	-	
3	第三管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	14		-	-	
4	第五管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	13		-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	13		-	-	
6	第四管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	12		-	-	
7	第十一管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	10		-	-	
8	第九管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	10		-	-	
9	第一管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	8.4		-	-	
10	第二管区海上保安本部	-	環境・防災体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	8		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0202

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上保安官署施設整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設補給課			課長 坪井 謙二		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、海上保安官署等の施設整備を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難の救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら、質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・整備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に的確に対処するため、領海警備体制強化に伴う航空基地の整備や巡視船乗組員用の宿舎建設を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,091	1,776	1,244	2,220	3,277			
		補正予算	883	1,206	441	-	-			
		前年度から繰越し	1,594	1,218	1,163	711	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,218	▲ 1,163	▲ 711	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2,350	3,037	2,137	2,931	3,277			
	執行額	2,242	2,987	1,845	-	-				
	執行率(%)	95%	98%	86%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	114%	100%	109%	-	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	1,852	2,943	宿舎等の工事着工に伴う施設整備費の増						
	施設施工庁費	344	321							
	施設施工旅費	24	13							
	不動産購入費	-	-							
	その他	0	0							
	計	2,220	3,277							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	95	96	96	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	100	101	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	整備された施設の海上保安業務使用率100%を目標とする。	整備された施設の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	庁舎整備、宿舍整備、航空基地施設整備	活動実績		箇所	4	4	16	-	-
		当初見込み		箇所	13	15	18	20	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度完成施設総事業費／完成施設数	単位当たりコスト	百万円	71	324	46	108		
		計算式	百万円/箇所		917/13	2,591/8	501/11	2,157/20	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		67 要救助海難の救助率	実績値	%		95	96	96	-
	目標値		%		95	95	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄区域を昼夜分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に関する繰越額については、気象の関係等によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	航空基地整備といった業務遂行に必要不可欠な施設を中心に整備を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト削減に努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	必要不可欠な施設から優先的に整備を進めつつ、財政上の制約を踏まえ、全体的なコスト削減を行っていくべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	海上保安体制の構築に必要な施設整備箇所について、優先度の精査を行い重要箇所から整備に着手するほか、一部の施設整備を見送ることとした。		

備考

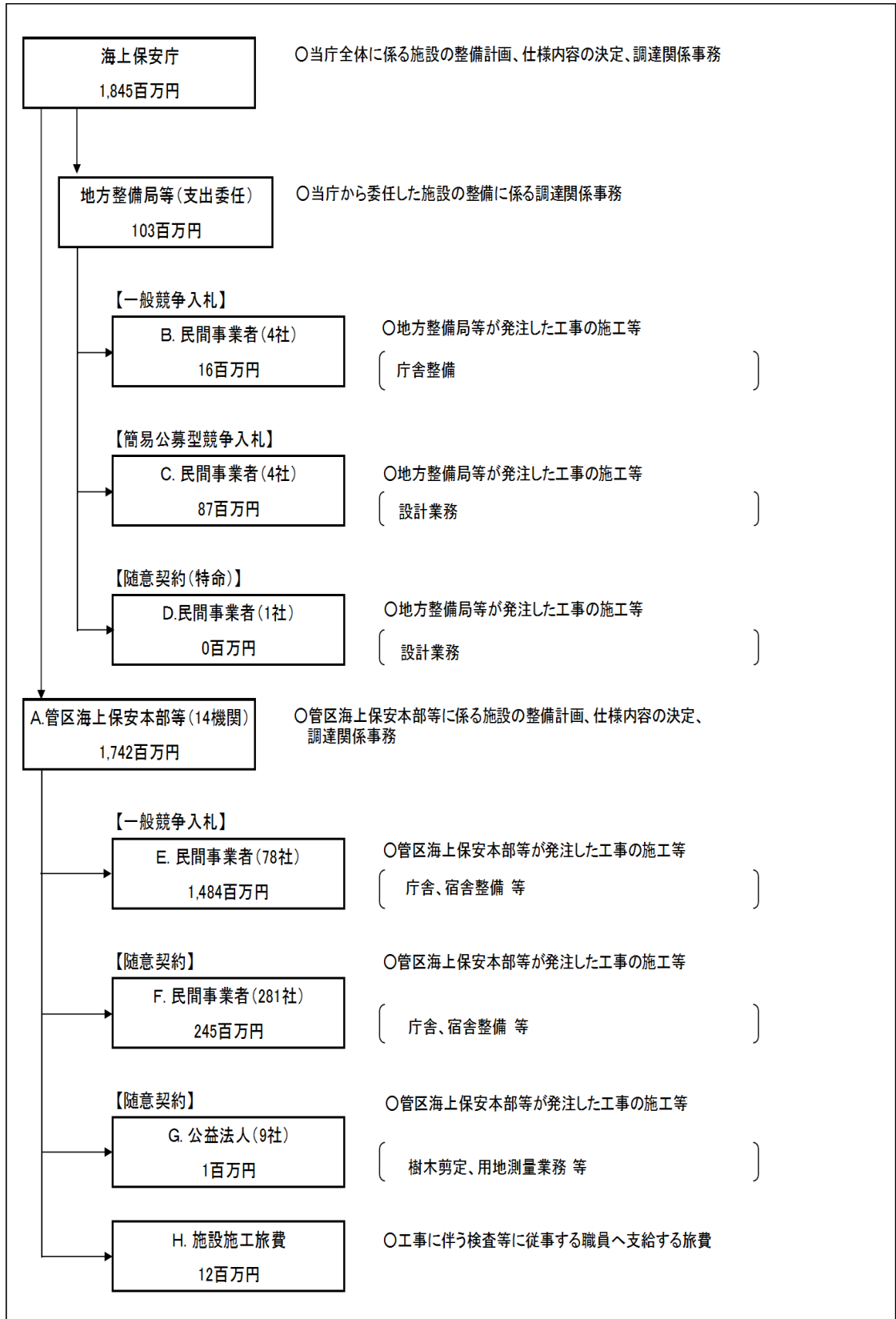
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結びつけて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	521	平成23年度	499	平成24年度	547	平成25年度	212
平成26年度	203	平成27年度	207	平成28年度	218	平成29年度	209
平成30年度	国土交通省 (0208)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.海上保安学校			B.大之木建設株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎整備等	392	施設整備費	庁舎整備	10
計		392	計		10
C.株式会社大建設計大阪事務所			D.株式会社宮本忠長建築設計事務所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	設計業務	75	施設整備費	実施設計業務	0.1
計		75	計		0.1
E.鶴美建設株式会社			F. JXTGエネルギー株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎整備	292	不動産購入費	不動産購入費	33
計		292	計		33

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.公益社団法人呉市シルバー人材センター			H.海上保安庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設施行庁費	剪定業務	0.6	施設施工旅費	検査及び監督等旅費	12
計		0.6	計		12

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安学校	-	庁舎整備等	392		-	-	
2	海上保安庁	-	庁舎整備等	368		-	-	
3	第三管区海上保安本部	-	庁舎整備等	270		-	-	
4	第六管区海上保安本部	-	庁舎整備等	145		-	-	
5	第十一管区海上保安本部	-	庁舎整備等	122		-	-	
6	第一管区海上保安本部	-	庁舎整備等	117		-	-	
7	第四管区海上保安本部	-	庁舎整備等	103		-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	庁舎整備等	79		-	-	
9	第五管区海上保安本部	-	庁舎整備等	41		-	-	
10	海上保安大学校	-	庁舎整備等	39		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大之木建設株式会社	1240001025574	庁舎整備	10	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
2	ポリマー工業株式会社	7450001002811	庁舎整備	4	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
3	住友電設株式会社	7120001044515	庁舎整備	1	一般競争契約 (最低価格)	6	99%	
4	川崎設備工業株式会社	2180001035307	庁舎整備	1	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大建設大 阪事務所	7120001044853	設計業務 簡易公募型競争入札	75	その他	4	99%	
2	株式会社徳岡設計	6120001067896	設計業務 簡易公募型競争入札	9	その他	1	99%	
3	株式会社都市環境設計	8120001039142	設計業務 簡易公募型競争入札	2	その他	3	99%	
4	株式会社綜企画設計	8010001078721	工事監理業務 簡易公募型競争入札	1	その他	4	74%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社宮本忠長建 築設計事務所	9100001003487	実施設計業務	0.1	随意契約 (その他)	1	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鶴美建設株式会社	1130001043521	庁舎整備	292	一般競争契約 (最低価格)	4	86%	
2	株式会社ケイワールド 日清	5030001002517	宿舍整備	270	一般競争契約 (最低価格)	4	91%	
3	株式会社三井E&S 鉄構エンジニアリング	8040001073133	庁舎整備	43	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
4	株式会社三井E&S 鉄構エンジニアリング	8040001073133	庁舎整備	52	一般競争契約 (最低価格)	2	73%	
5	鹿島道路株式会社 東京支店	1010001001805	庁舎整備	87	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
6	株式会社 榎本工務 店	3190001004177	庁舎整備	71	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
7	株式会社菊地建設	2400001006846	庁舎整備	67	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
8	大海建設工業株式会 社	1250001012811	庁舎整備	34	一般競争契約 (最低価格)	3	93%	
9	大海建設工業株式会 社	1250001012811	庁舎整備	32	一般競争契約 (最低価格)	3	93%	
10	三国屋建設株式会社	9050001020819	巡視船艇基地施設整備	44	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
11	三国屋建設株式会社	9050001020819	巡視船艇基地施設整備	4	一般競争契約 (最低価格)	3	87%	
12	有限会社マルタ工業	9360002022329	宿舍整備	45	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
13	株式会社一宮工務店	6500001007839	宿舍整備	39	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JXTGエネルギー株式会社	4010001133876	不動産購入	33	随意契約 (少額)	1	100%	
2	株式会社大滝工務店	4130001043287	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	94%	
3	株式会社大滝工務店	4130001043287	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	96%	
4	株式会社大滝工務店	4130001043287	庁舎整備	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
5	株式会社大滝工務店	4130001043287	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	99%	
6	有限会社京都扇グリーン	2130002034799	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	90%	
7	有限会社京都扇グリーン	2130002034799	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
8	有限会社京都扇グリーン	2130002034799	庁舎整備	0.4	随意契約 (少額)	2	85%	
9	株式会社京栄電工	8130001043399	庁舎整備	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
10	株式会社京栄電工	8130001043399	庁舎整備	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
11	株式会社京栄電工	8130001043399	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
12	株式会社京栄電工	8130001043399	庁舎整備	4	随意契約 (少額)	2	99%	
13	株式会社ボルテック	6020001024833	巡視船艇基地施設整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
14	株式会社ボルテック	6020001024833	宿舎整備	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
15	株式会社ボルテック	6020001024833	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
16	有限会社藤野設備工業	5120102022545	庁舎整備	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
17	有限会社藤野設備工業	5120102022545	庁舎整備	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
18	有限会社藤野設備工業	5120102022545	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	2	95%	
19	有限会社藤野設備工業	5120102022545	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
20	アジア海洋沖縄株式会社	3360001000051	巡視船艇基地施設整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
21	アジア海洋沖縄株式会社	3360001000051	巡視船艇基地施設整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
22	アジア海洋沖縄株式会社	3360001000051	巡視船艇基地施設整備	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
23	株式会社八代産業	9020001010681	巡視船艇基地施設整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
24	株式会社八代産業	9020001010681	宿舎整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
25	株式会社轟組	7490001001636	巡視船艇基地施設整備	3	随意契約 (少額)	2	98%	
26	株式会社轟組	7490001001636	巡視船艇基地施設整備	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
27	武田建設株式会社	4210001004628	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	2	99%	
28	武田建設株式会社	4210001004628	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	90%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人呉市シルバー人材センター	8240005012389	剪定業務	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
2	公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター	5130005012832	庁舎整備	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
3	一般財団法人 新口本検定協会 岩国事業所	7010405010561	鑑定	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
4	一般財団法人 北海道電気保安協会	9430005010356	庁舎整備	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
5	(一般財)中国電気保安協会	7240005012729	庁舎整備	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
6	一般社団法人日本作業船協会	3010005017267	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
7	社団法人公共建築協会北海道地区事務局	6010005018493	講習受講	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	財団法人経済調査会(講習会用)	1010005002667	講習受講	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
9	財団法人静岡県生活科学検査センター	8080005006283	法定点検	0.1	随意契約 (少額)	2	77%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	検査及び監督等旅費	12	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社大建設設計大阪事務所	7120001044853	設計業務 簡易公募型競争入札	89	その他	4	99%	
2	B	株式会社都市環境設計	8120001039142	設計業務 簡易公募型競争入札	57	その他	3	99%	
3	B	株式会社徳岡設計	6120001067896	設計業務 簡易公募型競争入札	30	その他	1	99%	
4	A	大之木建設株式会社	1240001025574	庁舎整備	17	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
5	A	住友電設株式会社	7120001044515	庁舎整備	6	一般競争契約 (最低価格)	6	99%	
6	A	川崎設備工業株式会社	2180001035307	庁舎整備	5	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
7	B	株式会社綜企画設計	8010001078721	工事監理業務 簡易公募型競争入札	3	その他	4	74%	
8	C	株式会社宮本忠長建築設計事務所	9100001003487	実施設計業務	0.1	随意契約 (その他)	1	99%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0203

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信システムに関する経費			担当部局庁	海上保安庁 総務部			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信課			課長	小倉 修一
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第30号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、通信施設の建設、保守及び運用を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、上記「事業の目的」に掲げるとおり、海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を24時間体制で行っており、さらに近年においては、テロ対策や尖閣諸島周辺海域における領海警備等の業務にも対応することが求められている。 これらの質的・量的に拡大している業務に対応するためには、事件・事故の発生情報の入手・伝達及び現場巡視船艇等への指示・命令を迅速かつ的確に行うとともに、陸上部署における現場の状況把握に資するため、現場海域の画像をリアルタイムで伝送するなどの対応が求められるところ、当事業においては、海上保安業務を遂行する上で不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	4,153	3,981	5,780	8,522	7,164		
		前年度から繰越し	4,009	2,594	2,458	-	-		
		翌年度へ繰越し	1,488	4,214	2,558	2,457	-		
		予備費等	▲ 4,214	▲ 2,558	▲ 2,457	-	-		
		計	-	▲ 19	▲ 22	-	-		
	執行額	5,436	8,212	8,317	10,979	7,164			
	執行率 (%)	5,001	8,034	7,860					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	98%	95%					
		61%	122%	95%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	3,414	1,236	・海上保安業務システムの更新等に要する経費の減 約2,038百万円 ・陸上通信施設の老朽化対策に要する経費の減 約1,100百万円 ・国土交通省行政情報基盤システムの更新に要する経費の減 約406百万円					
	通信業務庁費	1,223	1,361						
	通信設備整備費	1,306	1,833						
	通信専用料	1,247	1,293						
	電子計算機借料	1,330	1,439						
	その他	2	2						
計	8,522	7,164							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	要救助海難における海上保安業務システムの利用率100%を目標とする。 ※「備考」欄を参照	要救助海難における海上保安業務システムの利用率 (海上保安業務システムの使用実績/要救助海難発生数)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	情報通信システムのうち、基幹システムである海上保安業務システムの年間稼働率99.5%以上を確保する。	活動実績		%	99.9	99.9	99.9	-	-
当初見込み			%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	年度執行額／部署数 (本庁、管区本部、管区本部の事務所等) ※巡視船艇・航空機は各所属部署に含むものとする。	単位当たりコスト	百万円/箇所数	27	43.4	42.5	59.3		
		計算式	百万円/箇所数	5,001/185	8,034/185	7,860/185	10,979/185		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	95	96	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上における事件・事故に迅速かつ確に対応するための情報通信システムを整備することにより、海難救助活動をはじめとする各種海上保安業務を円滑に実施することが可能となり、船舶交通の安全と海上の治安の確保に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安業務は国民や社会のニーズを的確に反映しながら実施しているものであることから、同業務を遂行するために必要な情報通信システムの整備及び管理を行っている当事業も国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機器の設計や設定変更等に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海上保安業務を的確に遂行できていることから十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当事業においては、競争性・透明性の確保及び経費節減を図るとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めているところである。	
	改善の方向性	引き続き、特殊な契約である随意契約をする場合でも可能な限り企画競争・公募を行ったり、通信施設・資機材等を見直したりすることにより、経費の節減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
内容

引き続き、調達に際しては、より競争性のある調達方法に改善を図っていくとともに、機器を適切に管理しコストの縮減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等改

平成31年度においては、通信機器等の調達に際し、一括した調達ではなく機器毎に分割した一般競争入札を行うことなどにより、より競争性を高め、経費削減を図った。今後も引き続き、調達方法や仕様内容の見直しを行い、経費削減に努める。

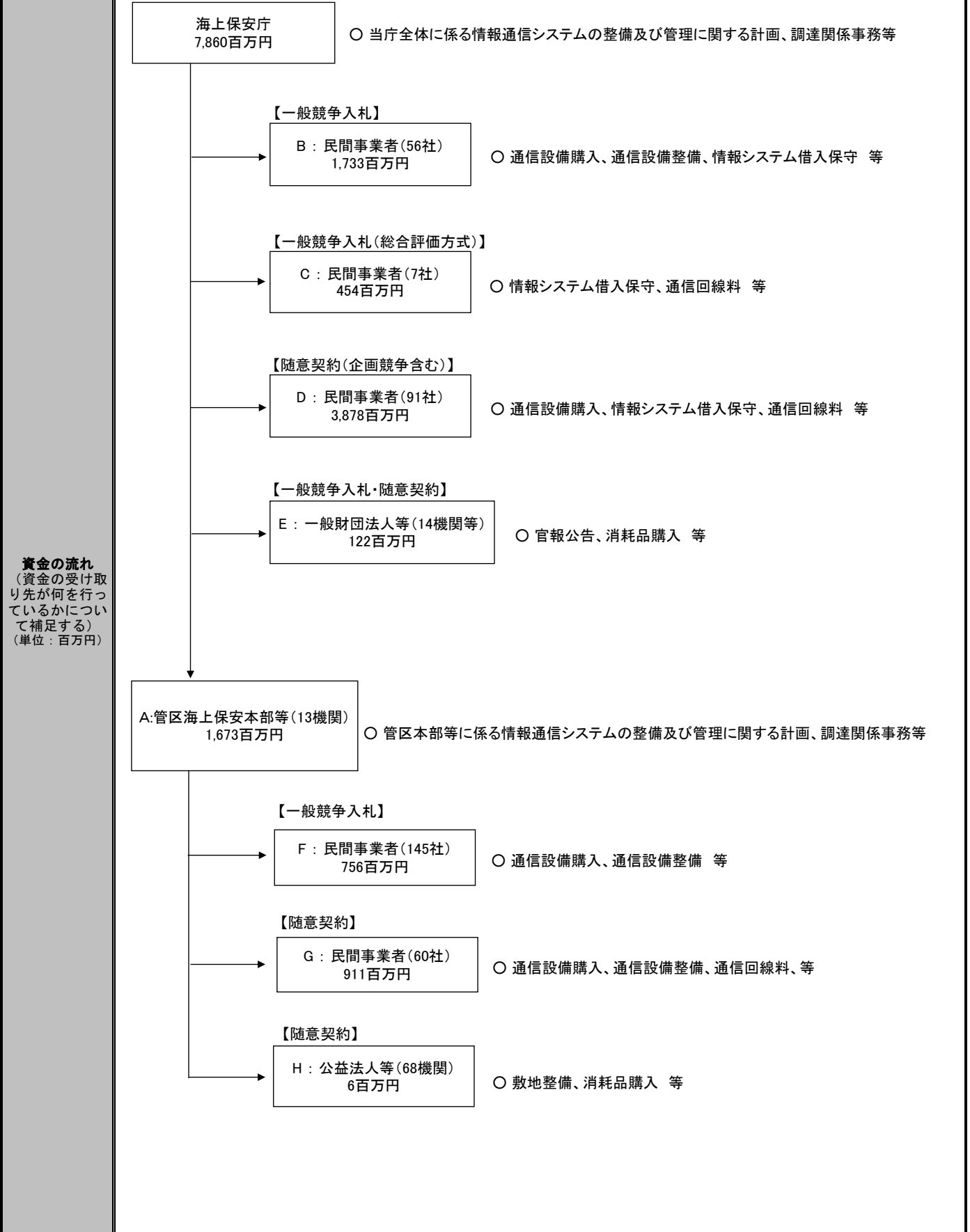
備考

※「海上保安業務システム」は、業務を遂行する上で迅速かつ的確な意思決定、指揮命令、情報共有等を行うために不可欠な基幹システムであるため、本事業における成果目標として掲げたものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	522	平成23年度	500	平成24年度	549	平成25年度	214
平成26年度	204	平成27年度	208	平成28年度	219	平成29年度	210
平成30年度	国土交通省 (0209)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.第一管区海上保安本部			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信施設整備及び整備にかかる調達等	270	整備費	通信設備整備	538
計		270	計		538
C.株式会社衛星ネットワーク			D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	情報システム借入保守	176	借料	情報システム借入保守	1,095
計		176	計		1,095
E.国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			F.フコ電興株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備費	情報システム整備	82	整備費	通信設備購入	96
計		82	計		96
G.西日本電信電話株式会社			H.一般財団法人横浜市母子寡婦福祉会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信費	通信回線料	215	消耗品費	消耗品買入	2
計		215	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	270		-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	219		-	-	
3	第八管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	193		-	-	
4	第二管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	169		-	-	
5	第十一管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	162		-	-	
6	第三管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	158		-	-	
7	第九管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	147		-	-	
8	第十管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	146		-	-	
9	第五管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	100		-	-	
10	第六管区海上保安本部	-	通信設備整備及び整備にかかる調達等	65		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信設備整備	535	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信設備整備	1.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信設備整備	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	株式会社海外物産	3010601032941	通信設備購入	138	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
5	株式会社海外物産	3010601032941	通信設備購入	47	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	スカパー-JSAT株式会社	7010401072259	通信回線料	139	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	スカパー-JSAT株式会社	7010401072259	通信設備保守	22	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	株式会社ゾーエイ	5011001003003	通信施設購入	52	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
9	株式会社ゾーエイ	5011001003003	通信施設購入	42	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
10	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報システム借入保守	8.6	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
11	株式会社ゾーエイ	5011001003003	情報システム借入保守	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
12	株式会社ゾーエイ	5011001003003	通信機器購入	6.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
13	株式会社ゾーエイ	5011001003003	通信設備整備	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
14	株式会社サムウェイ	6080101008631	通信設備購入	95	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
15	株式会社サムウェイ	6080101008631	通信設備購入	4.5	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
16	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	83	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	
17	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信施設購入	60	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	
18	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信機器購入	7.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
19	日本電業工作株式会社	3010001033466	通信施設購入	49	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
20	リコーリース株式会社	7010601037788	情報システム借入保守	24	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
21	リコーリース株式会社	7010601037788	情報システム借入保守	8.6	一般競争契約 (最低価格)	2	82%	
22	三菱電機特機システム株式会社	7010701017021	通信設備購入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社衛星ネットワーク	8010401004021	情報システム借入保守	176	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社IHIソリューションズ	5012801007003	情報システム整備	85	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3	日本電気株式会社	7010401022916	情報システム借入保守	84	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	61	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	28	一般競争契約 (総合評価)	2	83%	
6	リコー株式会社	7010601037788	情報システム借入保守	13	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	
7	株式会社リコー	2010801012579	情報システム借入保守	7	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム借入保守	1,089	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム借入保守	6	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム整備	0.3	随意契約 (企画競争)	-	-	
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	611	随意契約 (その他)	-	-	
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	72	随意契約 (企画競争)	-	-	
6	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	536	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	442	随意契約 (企画競争)	-	-	
8	池上通信機株式会社	6010801000811	通信設備購入	118	随意契約 (その他)	-	-	
9	池上通信機株式会社	6010801000811	通信設備購入	32	随意契約 (公募)	-	-	
10	株式会社JECC	2010001033475	情報システム借入保守	114	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社JECC	2010001033475	通信設備購入	10	随意契約 (企画競争)	-	-	
12	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	通信回線料	91	随意契約 (その他)	-	-	
13	株式会社ジャムコ	2010001019912	通信設備購入	78	随意契約 (その他)	-	-	
14	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	55	随意契約 (企画競争)	-	-	
15	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	-	通信回線料	43	随意契約 (企画競争)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	情報システム整備	82	随意契約 (その他)	-	-	
2	三井住友カード株式会社	3120001082353	電気料等	22	その他	-	-	
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	一般社団法人日本海運集会所	5010005003570	情報購入等	3.6	随意契約 (その他)	-	-	
5	一般財団法人ラヂオプレス	1011105005403	情報購入等	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	学校法人岩崎学園情報セキュリティ大学院大学	-	研修等	2.8	その他	-	-	
7	一般財団法人日本ITU協会	-	情報購入等	2.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般財団法人関東電気保安協会	8013305001704	情報購入等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人リモートセンシング技術センター	8010405009768	研修等	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
10	日本小型船舶検査機構	-	情報購入等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フク電興株式会社	4290001016319	通信設備購入	96	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
2	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	68	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
3	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	21	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	
4	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	7020001077145	通信施設整備	69	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	株式会社東邦通信	9270001002381	通信設備購入	40	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	
6	株式会社舞鶴計器	6130001043649	通信施設整備	29	一般競争契約 (最低価格)	2	83%	
7	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	通信設備整備	24	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
8	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信設備整備	24	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
9	日本電波興業株式会社	1240001008141	通信設備整備	16	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	
10	電気興業株式会社	4010001008723	通信設備整備	16	一般競争契約 (最低価格)	1	71%	
11	株式会社中島電気	5430001050252	通信設備整備	14	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	通信回線料	198	随意契約 (その他)	-	-	
2	西日本電信電話株式会社	7120001077523	通信回線料	17	随意契約 (その他)	-	-	
3	東日本電信電話株式会社	3290001025964	通信回線料	206	随意契約 (その他)	-	-	
4	東日本電信電話株式会社	3290001025964	通信回線料	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	44	随意契約 (その他)	-	-	
6	NTT東日本	1011101056945	通信回線料	31	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本無線株式会社	3012401012867	通信機器購入等	26	随意契約 (その他)	-	-	
8	MES-KHI由良トック株式会社	2170001010277	通信設備整備	23	随意契約 (その他)	-	-	
9	サハヤ造船株式会社	8120001166465	通信設備整備	15	随意契約 (その他)	-	-	
10	日本電気株式会社	7010401022916	通信機器購入等	14	随意契約 (その他)	-	-	
11	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	12	随意契約 (その他)	-	-	
12	株式会社舞鶴計器	6130001043649	通信設備整備	10	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人横浜市 母子寡婦福祉会	5020005010236	消耗品買入	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般社団法人電波産 業会	7010005016769	通信整備等	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般社団法人電波産 業会	7010005016769	通信整備等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本放送協会	8011005000968	通信整備等	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益社団法人稚内市 シルバー人材センター	8450005003771	敷地整備	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	公益社団法人気仙沼 市シルバー人材センター	2370505000472	敷地整備	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人鳥羽市 シルバー人材センター	5190005009914	敷地整備	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益社団法人八戸市 シルバー人材センター	4420005006731	敷地整備	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人経済調 査会	1010005002667	消耗品買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般財団法人中国電 気保安協会	7240005012729	通信施設整備	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	丹生郡森林組合	1210005006961	敷地整備	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム借入保守	1,095	随意契約 (その他)	-	-	
2	D	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	678	随意契約 (その他)	-	-	
3	D	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	327	随意契約 (その他)	-	-	
4	C	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	56	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	B	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	1.9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	B	リコーリース株式会社	7010601037788	情報システム借入保守	31	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	C	リコーリース株式会社	7010601037788	情報システム借入保守	18	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	D	リコーリース株式会社	7010601037788	情報システム借入保守	11	随意契約 (その他)	-	-	
9	D	株式会社JECC	2010001033475	情報システム借入保守	29	随意契約 (その他)	-	-	
10	B	株式会社JECC	2010001033475	情報システム借入保守	6.7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	C	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	27	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
12	D	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	情報システム借入保守	11	随意契約 (その他)	-	-	
13	B	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	情報システム借入保守	0.8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	G	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	情報システム借入保守	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
15	D	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム借入保守	16	随意契約 (その他)	-	-	
16	B	日立キャピタル株式会社	6010401024970	情報システム借入保守	7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
17	E	日立キャピタル株式会社	6010401024970	情報システム借入保守	6.6	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
18	B	株式会社TSSソフトウェア	9240001007111	情報システム借入保守	11	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
19	D	三菱電機株式会社	4010001008772	情報システム借入保守	10	随意契約 (その他)	-	-	
20	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	情報システム借入保守	2.5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
21	D	沖電気工業株式会社	7010401006126	情報システム借入保守	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
22	D	株式会社クマヒラ	1010001108872	情報システム借入保守	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
23	G	国際電子株式会社	3010001043119	情報システム借入保守	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0204

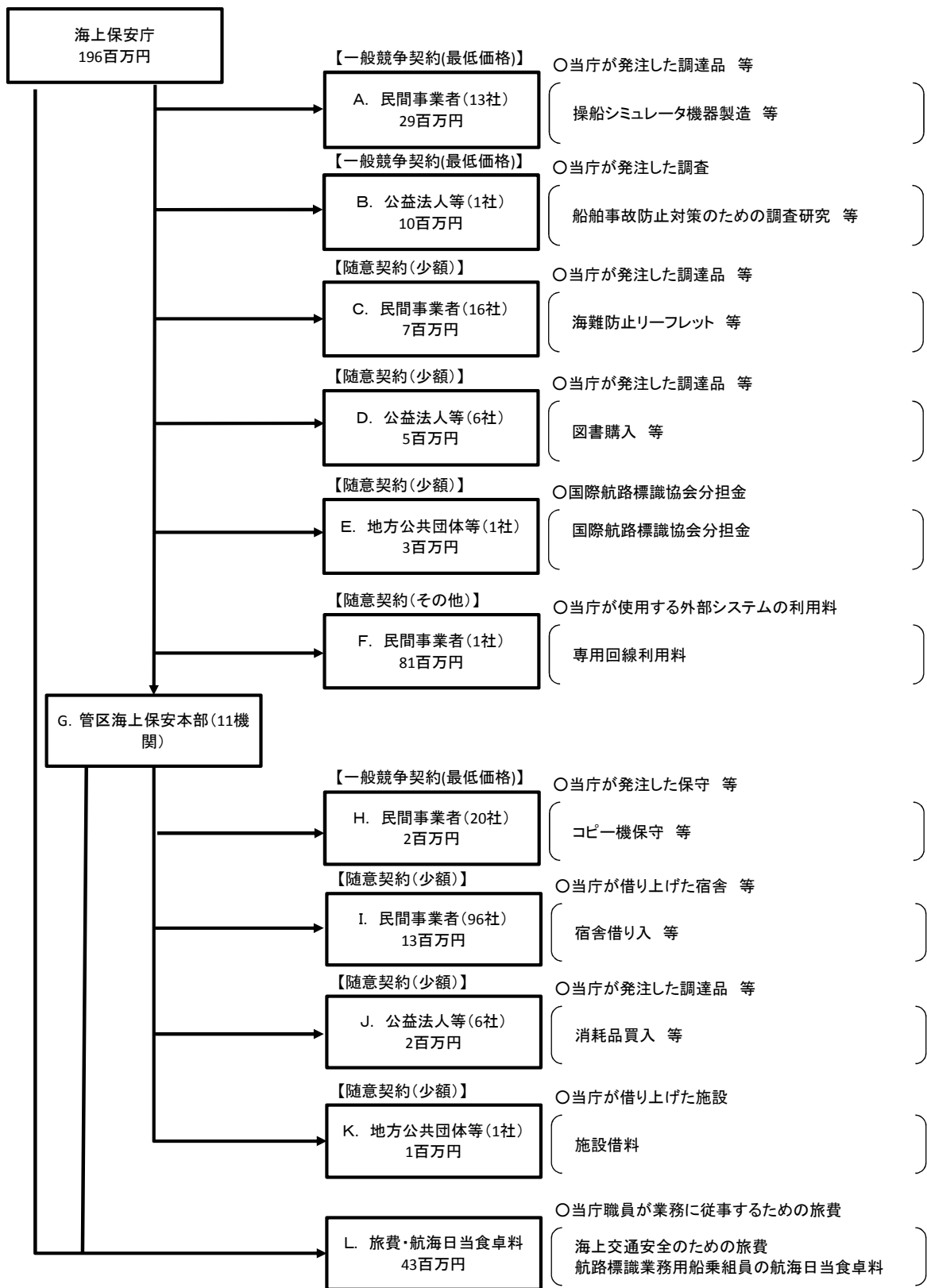
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	海上交通安全に関する経費			担当部局庁	海上保安庁交通部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 坂本 潤一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号			関係する計画、通知等	第3次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全の確保を図るため、海上における船舶交通に関する規制その他海上の安全の確保に関する事務の遂行を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,527	222	206	196	212			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,527	222	206	196	212				
	執行額	1,493	216	196						
	執行率(%)	98%	97%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	97%	95%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	航路標識庁費	29	47	国際航路標識協会(IALA)会議出席にかかる旅費等の増額 「新しい日本のための優先課題推進枠」13						
	土地建物借料	6	5							
	職員旅費	42	48							
	情報処理業務庁費	102	93							
	その他	17	19							
	計	196	212							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を平成32年度までに少なくとも2,000隻未満とする。	海難隻数	成果実績	隻	2,007	1,959	2,178	-	-	
			目標値	隻	2,000	2,000	2,000	-	2,000	
			達成度	%	99.7	100	91.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
			目標値	隻	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	我が国周辺で発生する船舶事故のうち小型船舶における事故隻数を平成30年度までに少なくとも940隻以下に減少させる。	小型船舶における海難隻数(不可抗力によるものを除く)		成果実績	隻	1,071	983	1,090
		目標値	隻	940	940	940	-	940
		達成度	%	88	96	86	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	訪船により海難防止指導を実施した隻数	活動実績		隻	-	36,304	35,541	-
		当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X(各年度の執行額) / Y(各年度の訪船指導隻数)	単位当たりコスト		千円	-	5.9	5.5	-
		計算式	X/Y	-	216,000/36,304	196,000/35,541	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		要救助海難の救助率		実績値	%	95	96	96
			目標値	%	95	95	95	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は海上交通安全のための海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等、海難の未然防止を主としており直接の効果ではないが、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								
事業所管部局による点検・改善								
国 必要 投入 の 事業 の 効 率 性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	すべての海域利用者の事故を未然に防止し、人命及び財産を保護するために必要である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。					
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積もり徴取等により、競争性を確保している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	計画を策定し適正に事業を遂行している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航行安全対策に必要なもののみを使用している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一括購入が可能な物品等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。						
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画を策定し適正に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航行安全対策等においてコストの削減に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画を策定し適正に事業を遂行している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	機器の買入に際し、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直しを行い、競争性を高めることで一層のコスト縮減に努めている。また海難防止活動に必要なリーフレット等の調達についても引き続き計画的に取りまとめて実施することにより、コスト縮減を図ることとする。					
	改善の方向性	今後もより一層のコスト縮減を実現するため、可能な限り汎用性のあるものを調達することにより競争性の確保に努めるとともに、公告期間や納期の拡大を図り、市場調査を実施し、応札業者の拡大に繋げ、更なる競争性の確保に努める。					
外部有識者の所見							
事業目的、遂行状況および評価のいずれもが、適切に実施されていると思われ、引き続き、関係者の事故の減少に向けて努力していただきたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	入札にあたっては応札者の拡大につながるよう、引き続き仕様内容を見直すなどの改善に努めることにより、調達コストの縮減を進めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	引き続き効率的な海難防止対策により事故件数の減少を図る。また、入札にあたっては競争性が確保できるよう公告期間の拡大等に配慮した仕様内容とすることで、調達コストの削減に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	524	平成23年度	501	平成24年度	551	平成25年度	215
平成26年度	205	平成27年度	209	平成28年度	220	平成29年度	211
平成30年度	国土交通省 (0210)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社日本海洋科学			B.公益社団法人日本海難防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	操船シミュレータ機器製造	11	役務費	船舶事故防止対策のための調査研究等	10
計		11	計		10
C.株式会社アライ印刷			D.公益社団法人日本港湾協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	海難防止に係る資料印刷製本	2	消耗品費	図書購入	2
計		2	計		2
E.IALA			F.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際航路標識協会分担金	国際航路標識協会分担金	3	役務費	平成30年度NACCS利用料	81
計		3	計		81
G.第四管区海上保安本部			H.リコージャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	海上の安全の確保に関する調査等	9	役務費	コピー機保守	1
計		9	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本海洋科学	1020001077159	操船シミュレータ機器製造	10.6	一般競争契約 (最低価格)	2	65%	
2	リコーリース株式会社	7010601037788	NACCS用端末機器借入 保守	5.2	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
3	株式会社エスクリエイト	2080001007613	海難防止に係る調査業務	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
4	株式会社成山堂書店	2011101010892	危険物船舶運送及び貯蔵 規則並びに関係告示追録 買入	3.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	ソフトウェア買入	2.5	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	
6	株式会社マルミヤ	2011101020396	トナーカートリッジ買入 等	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
7	株式会社井上企画	3012301002860	トナーカートリッジ買入 等	1.6	一般競争契約 (最低価格)	5	99%	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1010001067912	携帯内線端末機回線接続 業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
9	株式会社港屋	1010001058564	消耗品買入 等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
10	株式会社セイワビジネスサプライズ	2010401015610	消耗品買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本海難防止協会	5010405010596	船舶事故防止対策のための 調査研究 等	10.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アライ印刷	6010901000777	海難防止に係る資料印刷 製本	1.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社エスクリエイト	2080001007613	海難防止に係るポスター等 印刷製本	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	トキワ印刷株式会社	8380001011307	海難防止に係るリーフレット 印刷製本	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	神山産業株式会社	1010401007261	飲酒検地管買入 等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	勝美印刷株式会社	9010001001855	警戒船業務の手引き印刷 製本	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	西濃シェンカー株式会社	5010701019060	資機材運搬	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1010001067912	携帯内線端末機回線接続 業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社旅工房	4013301007221	国際航路標識協会事務局 長表敬に伴う支援業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	消耗品買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	リコージャパン株式会社	1010001110829	プリンター修理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本港湾協会	7010405000967	図書買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	海難防止に係る資料印刷製本等	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益社団法人関東小型船安全協会	9020005009654	小型船舶の安全対策調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益財団法人マリンスポーツ財団	1010405010393	講習会参加登録料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	灯台活用に関する有識者懇談会	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IALA	-	国際航路標識協会分担金	3.3	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山県港湾関係情報処理センター株式会社	3020001081423	平成30年度NACCS利用料	81	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第四管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	9		-	-	
2	第六管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	7.2		-	-	
3	第五管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	6.8		-	-	
4	第三管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	4.3		-	-	
5	第七管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	3.8		-	-	
6	第一管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	3.3		-	-	
7	第十管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	3		-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	2.2		-	-	
9	第八管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	2.1		-	-	
10	第十一管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	2.1		-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	コピー機保守	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%		
2	株式会社ねずらむ	7020001024114	文具等買入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	81%		
3	富士ゼロックス兵庫株式会社	1140001012335	コピー機保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%		
4	有限会社たかやま	2380002024750	トナーカートリッジ等買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	79%		
5	名古屋事務機販売株式会社	4180001039000	文具等買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	85%		
6	石川商工株式会社	1190001006415	LED作業灯等買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	88%		
7	株式会社井上企画	3012301002860	トナーカートリッジ等買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	89%		
8	有限会社アルゴニクス	4110002016822	掃除機等買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	91%		
9	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	船具類買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	99%		
10	第一商事株式会社	7010601015892	船具類買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	99%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0205

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	海洋情報に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 高坂久夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項21～23号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海図等の刊行、航行警報の発出、各種海洋情報の提供等を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や進路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	657	593	712	741	881			
		補正予算	-	251	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	184	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲184	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲2	-	-			
		計	657	660	894	741	881			
	執行額	651	645	886						
	執行率(%)	99%	98%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	76%	124%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水路業務庁費	514	654	「新しい日本のための優先課題推進枠」240						
	電子計算機借料	115	116							
	航海日当食卓料	50	50							
	職員旅費	31	30							
	国際水路機関等分担金	13	12							
	その他	18	19							
	計	741	881							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な情報を水路通報・航行警報等により、確実に提供する。情報提供率を100%とする。	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な交通安全対策(水路通報・航行警報等)の情報提供率。(達成度=情報提供実績率÷目標率)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	海図の新刊、改版及び補正図の合計刊行回数(海図は船舶の安全確保のために最新維持を行う必要がある)	活動実績	図	470	426	377	-	-		
		当初見込み	図	523	467	445	424	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X(海図刊行に係る経費)÷Y(海図刊行数)	単位当たりコスト	千/図	331	340	362	433			
		計算式	X/Y	155,618千円/470	144,968千円/426	136,384千円/377	183,682千円/424			

政策評価、 生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
	海図や電子海図の刊行、航行警報の発出及び各種海洋情報の収集は、船舶交通の安全に資するものであることから、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。			
事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海図の刊行や航行警報等の業務は、船舶交通の安全確保等に必要不可欠な事業であることから、国が実施しなければならず、且つ、優先度が高い。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り、競争入札によるものは適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業は、計画的に実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達には法令に基づく一般競争、公募等の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海図の刊行や航行警報等の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の 有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当庁の収集した情報は、海図、航行警報等として速やかに船舶等に提供し活用されている。また、情報の高度化等について常に検討しており、航海の安全性の向上に努めている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、計画的に実施しており航行船舶の安全確保に十分寄与している。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶に必要な海図や航行警報は船舶交通の安全確保に十分寄与している。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・ 改善 結果	点検結果	機器の買入及び借入に際し、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直した結果、競争性を高めることができ、一層のコスト縮減を図ることができた。また、観測機器及び業務用消耗品等の調達について引き続き計画的に取りまとめ実施することにより、コスト縮減を図ることとする。		
	改善の 方向性	今後もより一層のコスト縮減を実現するため、機器の借入を一括にて行う工夫を検討し、調達は可能な限り汎用性のあるものとすることにより競争性の確保に努めるとともに、公告期間や納期の拡大を図り、市場調査を実施し、応札業者の拡大に繋げ、更なる競争性の確保に努める。		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容の改善

より競争性のある入札に改善が見られるが、引き続き、機器の買入及び借入等に際し仕様内容の見直しなどを行うことによって競争性の確保を進めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ・海洋情報に関する業務を行うための所要の経費について要求を行った。
- ・仕様内容を見直し、可能な限り汎用性物品及び納期の拡大等調達における工夫を行い、競争性の確保に努める。

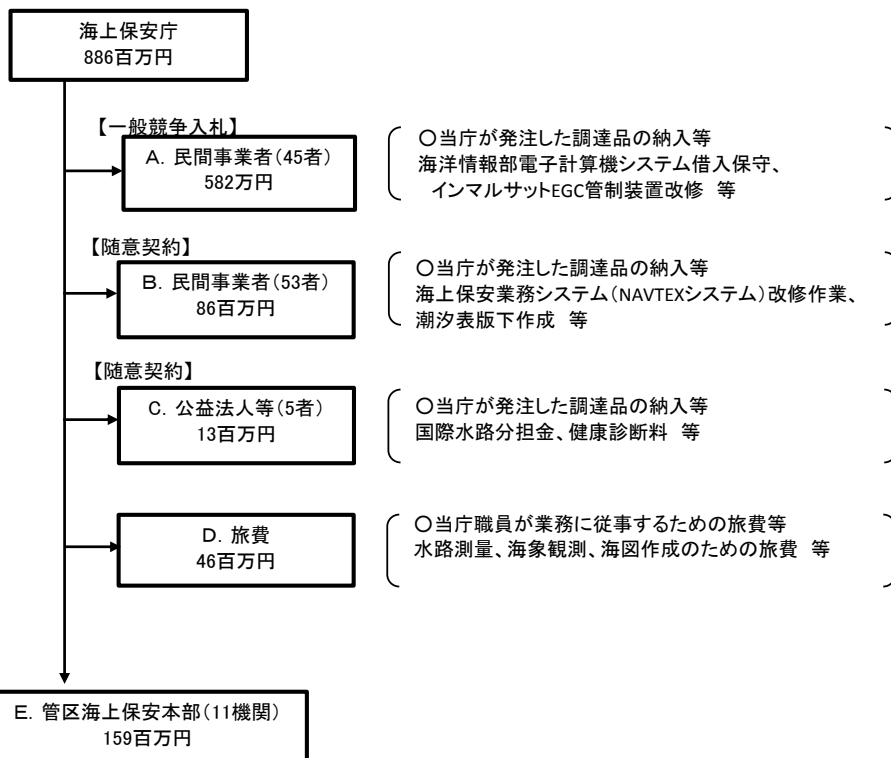
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	525	平成23年度	502	平成24年度	553	平成25年度	216
平成26年度	206	平成27年度	210	平成28年度	221	平成29年度	212
平成30年度	国土交通省 (0211)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。
(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整・移行作業	72	役務費	海上保安業務システム(NAVTEXシステム)改修作業	25
計		72	計		25
C.国際水路機関			D.本庁職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際水路機関等分担金	国際水路機関分担金	12	旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	46
計		12	計		46
E. 第五管区海上保安本部			F. 電応システム株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	管区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	78	役務費	レーザー装置等改修(下里)	52
計		78	計		52

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G. 株式会社ユニバース			H. 第三管区海上保安本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	クーデミラー買入(下里)	1	旅費	管区等職員が業務に従事するための旅費等	6
計		1	計		6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整・移行作業	72	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	インマルサットEGC管制装置改修	60	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
3	株式会社鶴見精機	3020001018037	感温素子買入	50	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	株式会社JECC	2010001033475	電子海図システム管理装置ほか一式借入保守	32	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	インマルサットEGC管制プログラム改修	21	一般競争契約 (最低価格)	3	78%	
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	海図編集装置借入保守	19	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	海洋データ国際交換システムアプリケーション移行・改修	16	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
8	株式会社JECC	2010001033475	海図調査装置借入保守	15	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	株式会社ジョーエイ	5011001003003	インマルサットEGC管制装置ネットワーク機器等設定変更	14	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
10	株式会社JECC	2010001033475	海図審査装置借入保守	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	海工保安業務システム(NAVTEXシステム)改修作業	25	随意契約 (その他)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・ファイナンス株式会社	8010401005011	海洋データ国際交換システム借入保守	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線接続業務用ネットワーク機器設定変更作業	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	験潮データ転送装置9個ほか3点借入	3	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ジョーエイ	5011001003003	インマルサットEGC受信機空中線設置作業	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	モニタリングポスト修理	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社交文社	3010001002611	2020年版潮汐表版下作成及び校正	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社デンシヨク	1013301028575	2020年天測略暦ほか1点版下作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	無線レーダー1式点検調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	日産温調株式会社	8010801009347	AC4-8空調機排水設備ほか3カ所修理	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際水路機関	-	国際水路機関分担金	12	随意契約 (その他)	-	-	
2	公益財団法人東京都予防医学協会	5011105005333	胸部レントゲン検査	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	放射線基礎課程研修	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	一般財団法人労働医学研究会	7010005003437	特別定期健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人光産業技術振興協会	9010005016668	レーザ安全研修	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	46	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第五管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	78		-	-	
2	第一管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	20		-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	10		-	-	
4	第二管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	9		-	-	
5	第三管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	9		-	-	
6	第八管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	8		-	-	
7	第十一管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	7		-	-	
8	第六管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	6		-	-	
9	第十管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	5		-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	4		-	-	
11	第四管区海上保安本部	-	官区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	3		-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー装置等改修(下里)	52	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	株式会社東京インストルメンツ	7011701005288	再生増幅器用LDほか8点 買入(下里)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー測距装置等保守 (下里)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	大同信号株式会社	3010801006704	パーソナルコンピューター2 1台ほか1点買入	3	一般競争契約 (最低価格)	5	93%	
5	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海ナローマルチビーム測 深機送受波器(左舷)換装	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	コピー機78台保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	ワイヤーストリッパー1個ほ か317点買入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
8	鹿児島船用品株式会社	9340001000931	GMDSS機器点検整備	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	
9	日本海洋産業株式会社	5250001006132	チェーンレンチほか195点買 入(船具)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	82%	
10	オリックス自動車株式会社	7010401056220	レンタカー借上	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	71%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユニバース	1011501004875	クーデミラー購入(下里)	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	コーンズテクノロジー株式会社	1010401098920	デジタル遅延パルス発生器2個購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	有限会社ヤマナカタグ	2110002006833	用船	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	有限会社山内アクトック	1460002005479	用船	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社離合社	5010001008400	験潮器修理	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	五洋建設株式会社	1010001000006	八丈島験潮所清掃	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
7	石狩湾新港サービス株式会社	3430001032839	用船	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	京都府漁業協同組合	5130005012031	用船	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社桑原測量社	7110001018981	用船	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	宮城県漁業協同組合	3370305000837	用船	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	6	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	4	その他	-	-	
3	第六管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
5	第五管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
7	第十一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	NECシステムソリューションズ株式会社	8010401021784	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整・移行作業	527	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	A	株式会社ソニック	1020001016827	験潮データ転送装置5式ほか2点借入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0206

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋調査に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 高坂久夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項21号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上に於ける励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海洋に関する基盤的情報の整備を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	949	2,965	1,192	1,196	1,611			
		前年度から繰越し	1,412	-	193	-	-			
		翌年度へ繰越し	378	-	-	193	-			
		予備費等	-	-	▲ 193	-	-			
		計	-	-	▲ 3	-	-			
	執行額	2,739	2,965	1,189	1,389	1,611				
	執行率 (%)	2,721	2,928	1,174						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	99%	99%						
		115%	99%	85%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水路業務庁費	1,122	1,516	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,289						
	航海日当食卓料	42	59							
	職員旅費	23	25							
	測地観測旅費	9	10							
	その他	0	1							
	計	1,196	1,611							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報を日本海洋データセンター経由で利用者に情報提供した件数。	成果実績	件	24,543	18,460	18,578	-	-		
		目標値	件	27,873	23,202	20,290	-	-		
		達成度	%	88	79	91	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査日数 (調査結果は、日本海洋データセンター経由で情報提供 することができる)	活動実績		日	424	445	406	-
当初見込み			日	454	479	495	443	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X(執行額)／Y(調査日数)	単位当たり コスト		百万/日	6	7	3	3
計算式		X/Y		2,721/424	2,928/445	1,174/406	1,389/443	
政策 評価、 新計画との関係 ・ 財政再	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	海洋に関する基盤的情報の整備は、管轄海域の確定等の我が国の海洋権益の保全に寄与するものであり、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、且つ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう監理している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	領海及び排他的経済水域における調査は、調査計画を策定し着実に事業を実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達法令に基づく一般競争、公募の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	領海及び排他的経済水域における調査の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計変更、調達及び改修等に不測の日数を要したため。執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋権益保全のため最も適した手法として海底地形調査、地殻構造調査、領海基線調査を行っている。また、調査については一定期間内に成果を出すよう調査計画を策定し、着実に事業を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、策定した調査計画に基づき着実に実施しており海洋権益の保全に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該成果は管轄海域の確定や海洋開発・利用等に十分寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	海洋調査機器の調達に際しては、機器の特殊性から1者応札となった契約が散見されることから、引き続き積極的に市場調査を行うなどして応札業者の拡大を図り競争性を高めることに努めた。	
	改善の方向性	今後も本事業を継続していくうえでより一層のコスト削減を実現するため、調達する機器の仕様内容を精査するとともに、積極的に市場調査を行うこと等により競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見

調査は天候や気候などの外生的な要因に左右されると思われるが、そのなかで目標値と実施との乖離が縮小しており、改善されたと思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
事
業
内
容

1者応札の改善を図るため、引き続き仕様内容の見直しなどをして改善を進めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

・海洋調査に関する業務を行うための所要の経費について要求を行った。
・機器等の調達について更なる応札業者の拡大のため、市場調査等を行い可能な限り汎用性のある物品を選定するなど仕様内容を見直し、1社応札の改善に努め競争性の確保を図る。

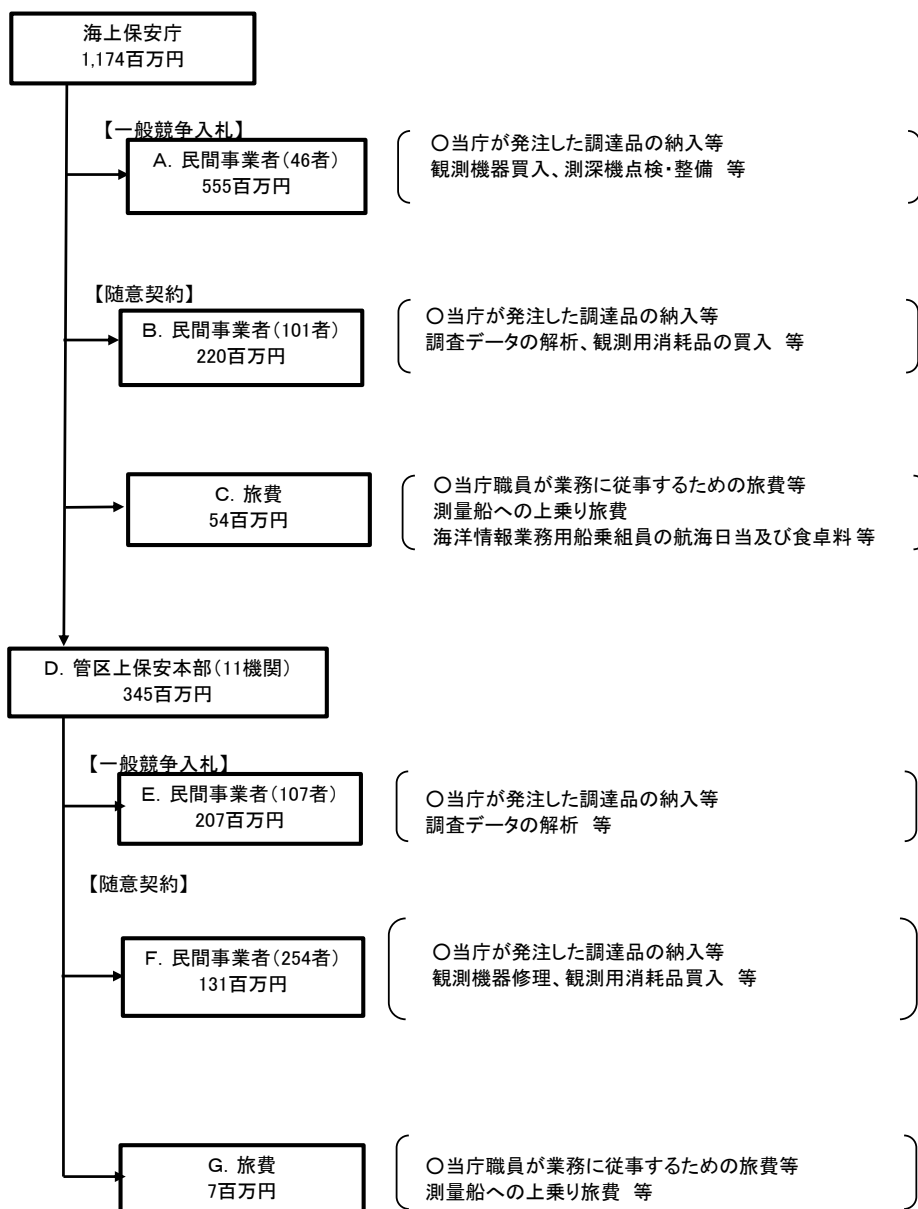
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	526	平成23年度	503	平成24年度	555	平成25年度	217
平成26年度	207	平成27年度	211	平成28年度	222	平成29年度	213
平成30年度	0212						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

A. 朝日航洋株式会社			B. パリノ・サーヴェイ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	航空レーザー測深機点検・整備等業務	76	役務費	底質試料分析作業	50
計		76	計		50
C. 本庁職員			D. 第十一管区海上保安本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	54		管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	67
計		54	計		67
E. 国際航業株式会社			F. 応用地質株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	海洋調査資料整理作業	28	役務費	サイドスキャンソナー修理	1
計		28	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G. 第十管区海上保安本部			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2			
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋株式会社	7010601041419	航空レーザー測深機点検・整備等業務	76	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	海洋状況表示システム開発	56	一般競争契約 (最低価格)	3	62%	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	海洋状況表示システムの構築・管理	33	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	株式会社大塚商会	1010001012983	ライセンス買入	16	一般競争契約 (最低価格)	10	83%	
5	株式会社JECC	2010001033475	電子海図作製装置借入保守	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	株式会社海洋先端技術研究所	9011201001117	ソフトウェア買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	株式会社キュービック・アイ	6120001179089	自律型海洋観測装置用データ通信回線接続業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
8	日本海洋株式会社	3010001033004	ナローマルチビーム音響測深機修理	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	株式会社サービスエンジニアリング	7010601022773	高圧空気発生装置整備	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
10	株式会社キュービック・アイ	6120001179089	自律型海洋観測装置用データ通信回線接続業務	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パリオ・サーヴェイ株式会社	5010001063065	底質試料分析作業	50	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社地球科学総合研究所	7010001004868	海洋基盤情報管理装置一式借入保守等	45	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	精密地殻構造調査データ解析	31	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社アーク・ジオ・サポート	1011001044505	自律型潜水調査機器調査データ処理作業	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	発信機買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本海洋株式会社	3010001033004	GPSアンテナ買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	日本スペースイメージング株式会社	4010001033317	衛星データ買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	ソフトウェアライセンス買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	「ArcGIS for Server web サービス入門」ほか4件研修	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社地球科学総合研究所	7010001004868	浅海用音波探査データ解析作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	54	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	67		-	-	
2	第十管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	49		-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	49		-	-	
4	第三管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	41		-	-	
5	第五管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	24		-	-	
6	第八管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	24		-	-	
7	第九管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	23		-	-	
8	第一管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	20		-	-	
9	第六管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	19		-	-	
10	第四管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	15		-	-	
11	第二管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	14		-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業株式会社	9010001008669	海洋調査資料整理作業	28	一般競争契約 (最低価格)	6	99%	
2	株式会社パスコ	5013201004656	海洋調査資料整理作業	19	一般競争契約 (最低価格)	11	100%	
3	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	海洋調査資料整理作業	15	一般競争契約 (最低価格)	7	98%	
4	株式会社セア・プラス	3020001001934	海洋調査資料整理作業	15	一般競争契約 (最低価格)	11	99%	
5	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備及び塗装	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置用消耗品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質株式会社	2010001034531	サイドスキャンソナー修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	アンテナ2個ほか1点買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社離合社	5010001008400	水位計修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置回収補助装置1個買入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	高精度GNSSアンテナ買入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	2周波GNSSアンテナ買入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	丹後西濃運輸株式会社	4130001044038	観測機器等運搬	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置1式修繕	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	日本通運株式会社	4010401022860	観測機器運搬	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
2	第十一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
4	第八管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
5	第九管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
6	第三管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.2	その他	-	-	
7	第一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.1	その他	-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.1	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.1	その他	-	-	
10	第五管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日立キャピタル株式会社	6010401024970	海図編集装置借入保守	74	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	B	日立キャピタル株式会社	6010401024970	海洋基盤情報管理装置借入保守等	51	随意契約 (公募)	-	-	
3	A	ニッセイファイナンス&リース株式会社	5010401072079	水路書誌編集管理装置借入保守	29	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0207

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船舶交通安全の基盤整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設補給課			課長 坪井 謙二	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇基地等の施設整備を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難の救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら、質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・整備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に的確に対処するため、領海警備体制強化に伴う巡視船艇の係留施設・船艇用品庫の整備を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	371	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	583	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 583	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	365	3,809	7,003		
	執行額	0	0	295	-	-			
	執行率(%)	-	-	81%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	31%	-	-			
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
船舶交通安全基盤整備事業費		3,150	6,919	岸壁等の工事着工に伴う船舶交通安全基盤事業費の増					
船舶交通安全基盤維持管理費		76	84						
その他		0	0						
計		3,226	7,003						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	-	-	96	-	-
			目標値	%	-	-	95	-	95
			達成度	%	-	-	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成30年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20190416_state_measure30.pdf >								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	整備された施設の海上保安業務利用率100%を目標とする。	整備された施設の海上保安業務利用率(=稼働の割合)	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	巡視船艇基地整備	活動実績		箇所	-	-	8	-
当初見込み			箇所	-	-	9	6	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度完成施設総事業費／完成施設数	単位当たり コスト	百万円	-	-	12	508	
		計算式	百万円/箇所		-	-	47/4	3,049/6

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		67 要救助海難の救助率	実績値	%	-	-	96	-	-
			目標値	%	-	-	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄区域を昼夜分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の 有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に関する繰越額については、気象の関係等によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
点検・ 改善 結果	点検結果	巡視船艇基地整備といった業務遂行に必要な不可欠な施設を中心に整備を行っている。	
	改善の 方向性	引き続き、業務遂行に必要な不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト削減に努める。	

外部有識者の所見

大変重要な任務で、その重要性も増していることを認識している。しかし、整備の評価指標を救助率とされており、これがアウトカム指標として適切なのか、いま一度検討されたい。また、「海上保安業務使用率」の定義をどこかに明示された方が良いのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

業務遂行に必要な不可欠な施設から優先的に整備を進めつつ成果を示していき、また財政上の制約を踏まえ、全体的なコスト削減を行っていくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

海上保安体制の構築に必要な施設整備箇所について、優先度の精査を行い重要箇所から整備に着手している。

備考

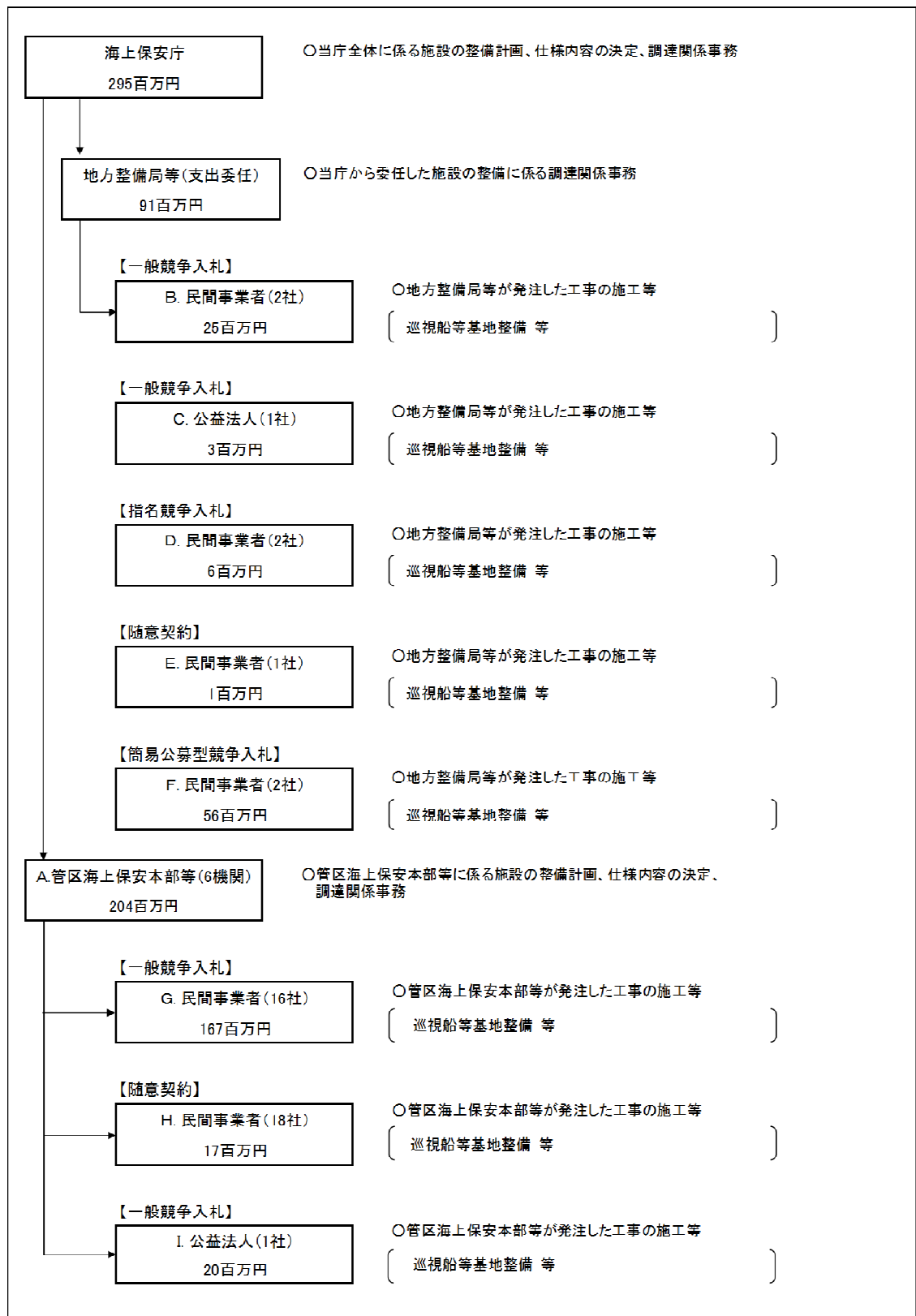
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結びつけて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0006)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



A.第十管区海上保安本部			B.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	巡視船等基地整備等	104	工事費	巡視船等基地整備等	14
計		104	計		14
C.一般財団法人港湾空港総合技術センター			D.南九地質株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	巡視船等基地整備等	3	工事費	巡視船等基地整備等	5
計		3	計		5
E.有限会社曽根潜水			F.株式会社ニュージェック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	巡視船等基地整備等	1	工事費	巡視船等基地整備等	44
計		1	計		44

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

G.株式会社アーステクノ			H.株式会社西村組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	巡視船等基地整備等	37	工事費	巡視船等基地整備等	2
			工事費	巡視船等基地整備等	1
計		37	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十管区海上保安本部	-	巡視船等基地整備等	104		-	--	
2	第十一管区海上保安本部	-	巡視船等基地整備等	35		-	--	
3	第二管区海上保安本部	-	巡視船等基地整備等	33		-	--	
4	第八管区海上保安本部	-	巡視船等基地整備等	18		-	--	
5	第一管区海上保安本部	-	巡視船等基地整備等	13		-	--	
6	第九管区海上保安本部	-	巡視船等基地整備等	1		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサル タンツ株式会社	8013401001509	巡視船等基地整備等	14	一般競争契約 (最低価格)	12	86%	
2	株式会社アルファ水 工コンサルタンツ	3430001001109	巡視船等基地整備等	11	一般競争契約 (最低価格)	2	83%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備等	1	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
2	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南九地質株式会社	4340001003121	巡視船等基地整備等	5	指名競争契約 (最低価格)	10	76%	
2	株式会社かんこう	1120001007221	巡視船等基地整備等	1	指名競争契約 (最低価格)	4	57%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社曾根潜水	-	巡視船等基地整備等	1	随意契約 (少額)	2	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ニュージェック	2120001086883	巡視船等基地整備等 簡易公募型競争入札	44	その他	5	80%	
2	株式会社エコー	2010501016723	巡視船等基地整備等 簡易公募型競争入札	12	その他	6	82%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アーステック	8340001000206	巡視船等基地整備等	37	一般競争契約 (最低価格)	6	71%	
2	日本海洋コンサルタント株式会社	6010601028929	巡視船等基地整備等	3	一般競争契約 (最低価格)	5	44%	
3	日本海洋コンサルタント株式会社	6010601028929	巡視船等基地整備等	11	一般競争契約 (最低価格)	3	72%	
4	日本海洋コンサルタント株式会社	6010601028929	巡視船等基地整備等	4	一般競争契約 (最低価格)	3	58%	
5	日本海洋コンサルタント株式会社	6010601028929	巡視船等基地整備等	3	一般競争契約 (最低価格)	3	65%	
6	株式会社日本港湾コンサルタント 西日本 森武芸親古岨支店	1010701012473	巡視船等基地整備等	9	一般競争契約 (最低価格)	8	39%	
7	株式会社日本港湾コンサルタント 西日本 森武芸親古岨支店	1010701012473	巡視船等基地整備等	3	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	
8	株式会社日本港湾コンサルタント 西日本 森武芸親古岨支店	1010701012473	巡視船等基地整備等	5	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
9	株式会社日本港湾コンサルタント 西日本 重葦本部九洲支店	1010701012473	巡視船等基地整備等	1	一般競争契約 (最低価格)	4	46%	
10	応用地質株式会社 沖縄営業所	2010001034531	巡視船等基地整備等	17	一般競争契約 (最低価格)	3	67%	
11	中央開発株式会社関西 西支社	5011101012993	巡視船等基地整備等	13	一般競争契約 (最低価格)	7	61%	
12	畑中建設工業株式会社	4420001006355	巡視船等基地整備等	13	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
13	株式会社三亥	2370601000855	巡視船等基地整備等	9	一般競争契約 (最低価格)	4	79%	
14	五栄土木株式会社福島 支店	7010601024068	巡視船等基地整備等	8	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
15	トータルホールディングス システムズジャパン株式 会社	2010001095821	巡視船等基地整備等	6	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	
16	株式会社静環検査セン ター九州支店	3080001016530	巡視船等基地整備等	4	一般競争契約 (最低価格)	6	52%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社西村組	8460301002443	巡視船等基地整備等	2	随意契約 (少額)	2	96%	
2	株式会社西村組	8460301002443	巡視船等基地整備等	1	随意契約 (少額)	2	92%	
3	丸尾建設株式会社	6360001013595	巡視船等基地整備等	2	随意契約 (少額)	2	100%	
4	畑中建設工業株式会社	4420001006355	巡視船等基地整備等	2	随意契約 (少額)	2	100%	
5	山木工業株式会社	9380001014028	巡視船等基地整備等	1	随意契約 (少額)	2	100%	
6	株式会社南日本総合サービス	5340001004250	巡視船等基地整備等	1	随意契約 (少額)	2	100%	
7	有限会社丸伊産業	2360002008573	巡視船等基地整備等	1	随意契約 (少額)	2	100%	
8	有限会社佐藤防水	4340002020875	巡視船等基地整備等	1	随意契約 (少額)	2	73%	
9	遊心設計 代表 蜷川 洋幸	-	巡視船等基地整備等	1	随意契約 (少額)	2	100%	
10	株式会社エイコー技術コンサルタント	2210001010470	巡視船等基地整備等	1	随意契約 (少額)	2	72%	
11	株式会社日本港湾コンサルタント 西日本事業本部九州支店	1010701012473	巡視船等基地整備等	1	随意契約 (少額)	2	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	福岡四国八 港湾空港総合 技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備等	83	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
2	E	株式会社エコー	2010501016723	巡視船等基地整備等	46	一般競争契約 (最低価格)	7	84%	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.公益社団法人 西部海難防止協会			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	巡視船等基地整備等	9			
	工事費	巡視船等基地整備等	11			
	計		20	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 西部 海難防止協会	5290805003008	巡視船等基地整備等	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
2	公益社団法人 西部 海難防止協会	5290805003008	巡視船等基地整備等	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	